

決算プレゼンテーション資料

2023年3月期 第1四半期



2022年7月28日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものです。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、徐々に回復していくことを前提に計画を策定していることから、新型コロナウイルス感染症の収束状況によって、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室
☎ (03)5533-0861
✉ ir@acom.co.jp

国内

- 個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格の高騰など、景気動向は依然として厳しい状況
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費の低迷が続いたことから個人向けカードローン市場の規模は縮小していたものの、足元では持ち直しの動き

タイ王国

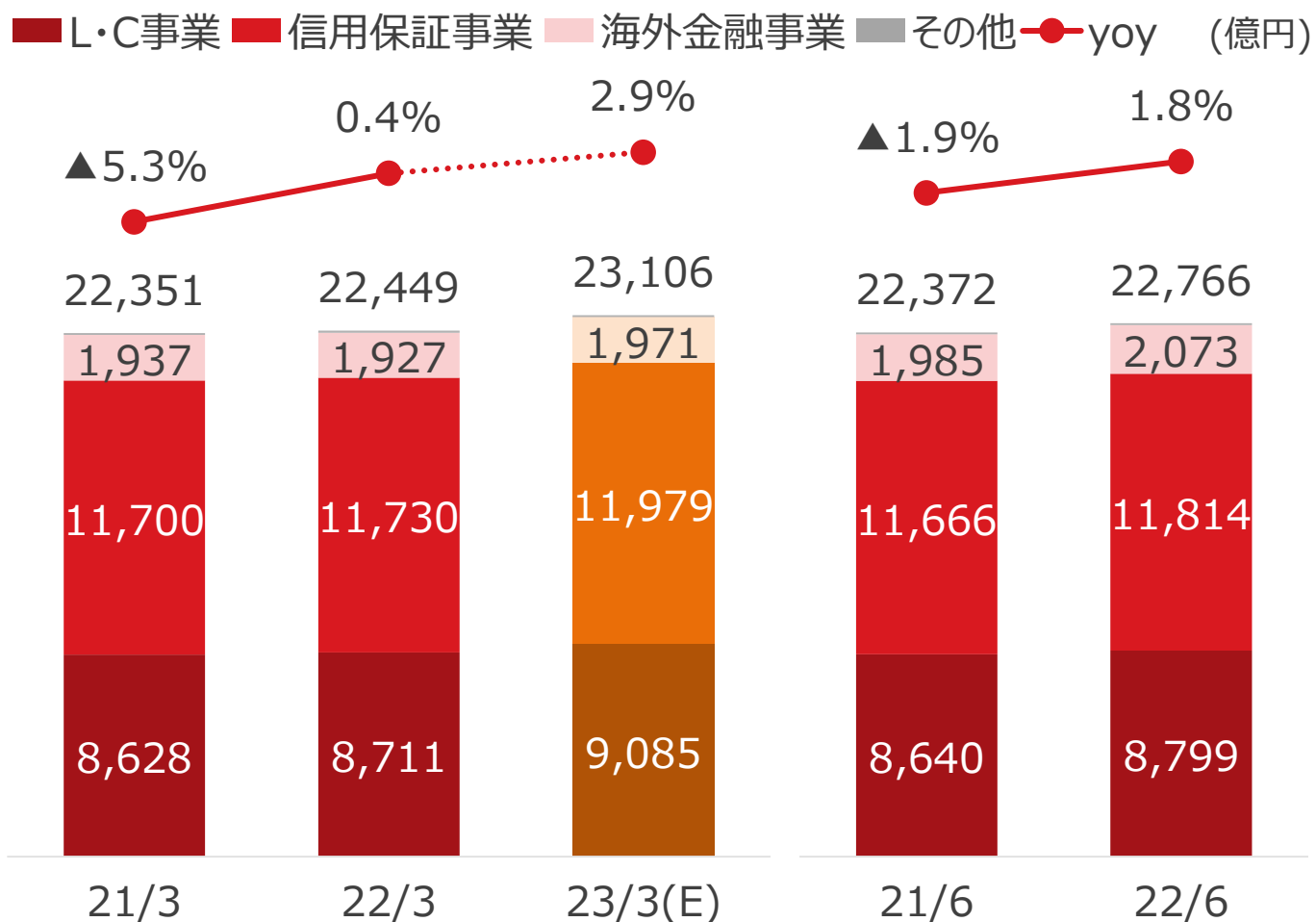
- 2021年7～8月に新型コロナウイルスの感染者数が急増。その後、感染者数は減少し、12月に夜間外出禁止令が全面解除され行動制限が大幅に緩和
- オミクロン株の流行により、2022年1月に感染者数が急増し、3月に再びピーク
- 4月以降の感染者数は減少傾向が継続。観光客の受入れを再開

フィリピン共和国

- 2021年9月にピークアウトした新型コロナウイルスの感染者数は、オミクロン株の出現により2022年1月に再度急増
- 2月以降の感染者数は低位で推移

Q 連結決算概要(業容)

- 国内の個人消費に持ち直しの動きが見られることや円安パーツ高の為替影響から、連結営業債権残高は前年同期比 +1.8%の2兆2,766億円



連結
営業債権残高

2兆2,766億円
(yoy + 1.8%)

ローン・クレジット
カード事業

8,799億円
(yoy + 1.8%)

信用保証事業

1兆1,814億円
(yoy + 1.3%)

海外金融事業

2,073億円
(yoy + 4.4%)



連結決算概要(業績)

(百万円、%)

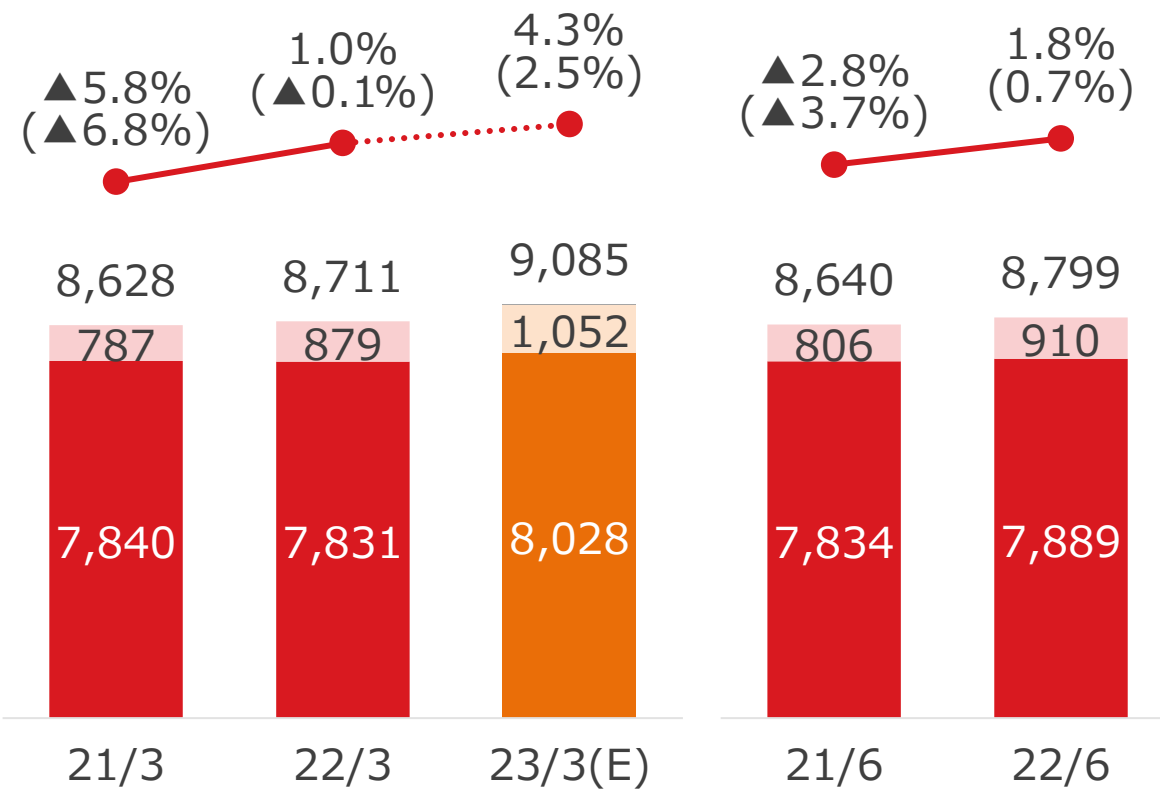
	2021/6 実績	2022/6 実績	yoy	2023/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	65,467	66,514	1.6	268,300	2.3	24.8
2 ローン・クレジットカード事業	35,735	36,035	0.8	145,600	2.3	24.7
3 信用保証事業	15,241	15,956	4.7	66,400	5.6	24.0
4 海外金融事業	12,952	13,006	0.4	50,900	-0.7	25.6
5 営業費用	40,411	41,120	1.8	180,400	-20.7	22.8
6 金融費用	1,567	1,025	-34.6	4,300	-16.7	23.8
7 貸倒関連費用	16,216	16,655	2.7	76,300	11.5	21.8
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	22,628	23,439	3.6	99,800	5.2	23.5
10 営業利益	25,055	25,394	1.4	87,900	152.7	28.9
11 経常利益	25,145	25,387	1.0	88,200	148.9	28.8
12 税金等調整前当期純利益	25,112	25,340	0.9	89,000	163.9	28.5
13 当期純利益	21,213	18,042	-14.9	66,500	11.2	27.1
14 親会社株主に帰属する当期純利益	19,921	16,594	-16.7	62,400	12.1	26.6

Q ローン・クレジットカード事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となり、営業債権残高は前年同期比 + 1.8% の 8,799 億円
- 利用者数は同 + 1.6% の 1,528 千件

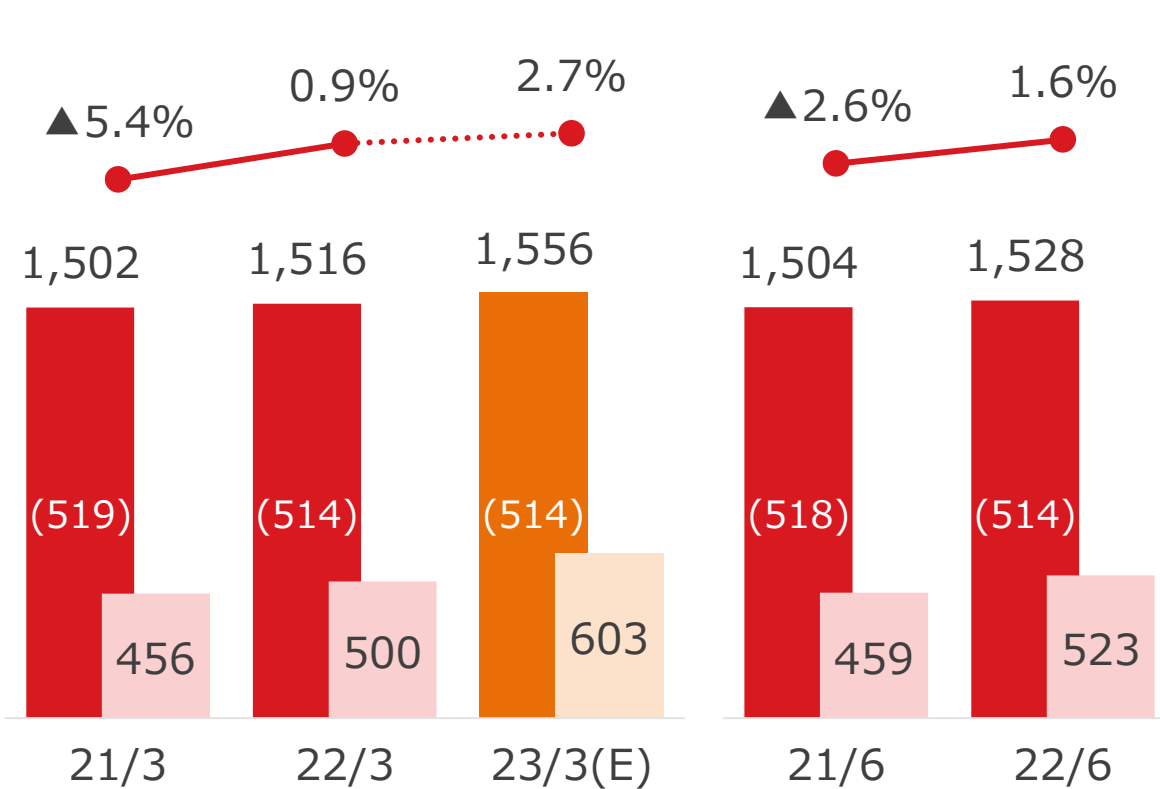
■ 営業債権残高

■ ローン ■ クレジットカード ■ その他 ● yoy (億円、()内はローン)



■ 利用者数*

■ ローン ■ クレジットカード ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))

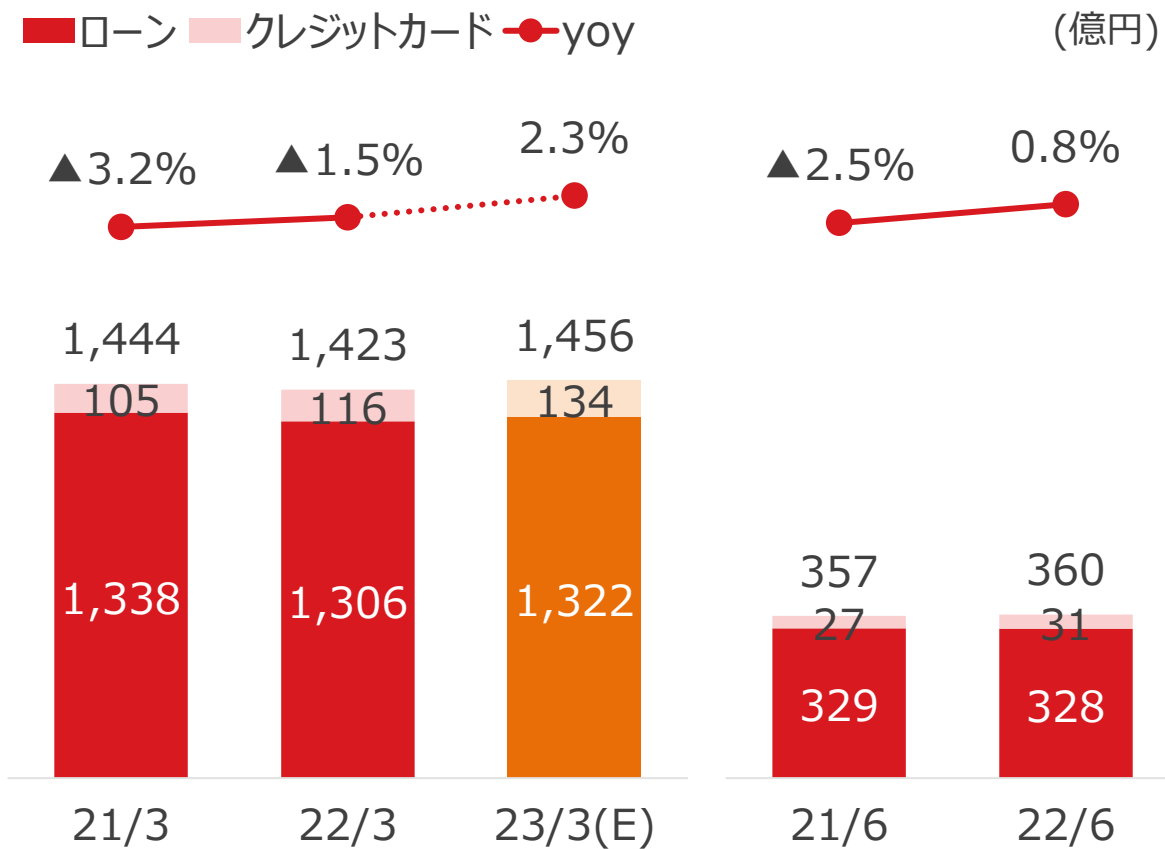


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

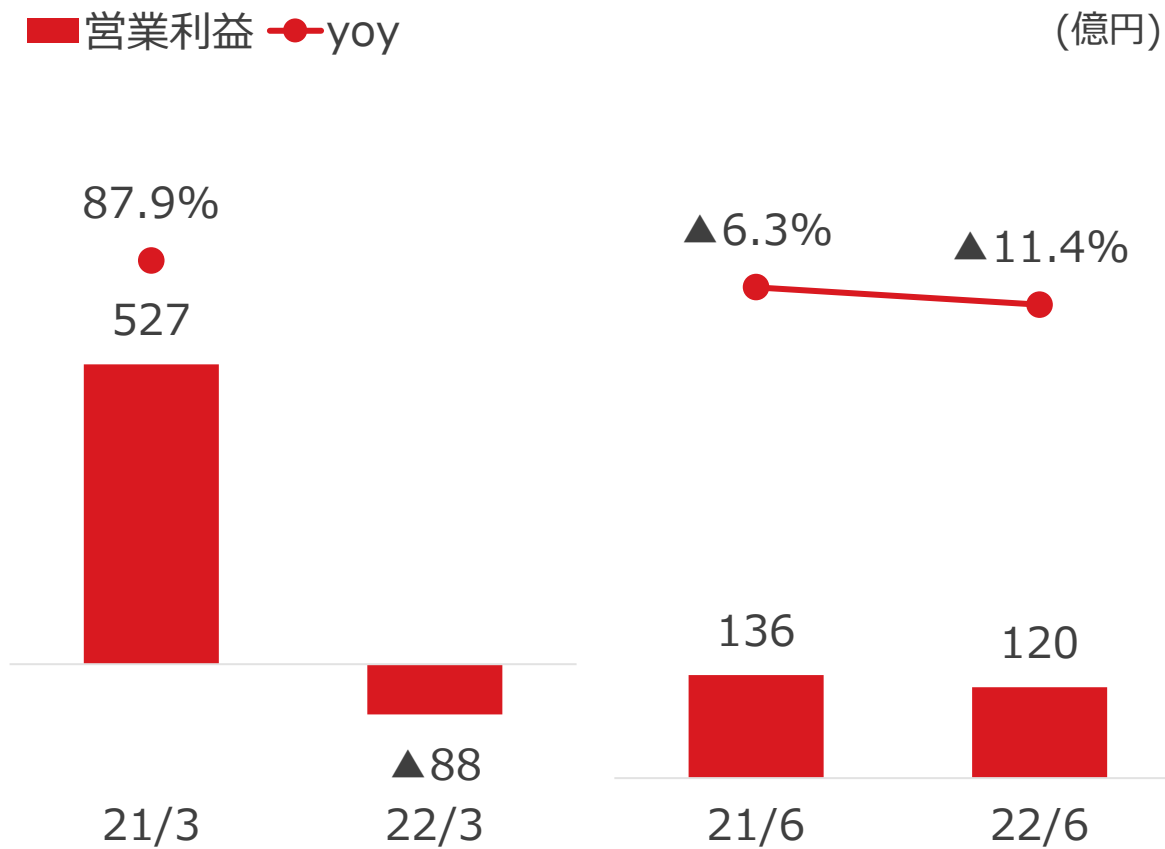
Q ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比 +0.8%の360億円
- 貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、営業利益は同 ▲11.4%の120億円

■ 営業収益



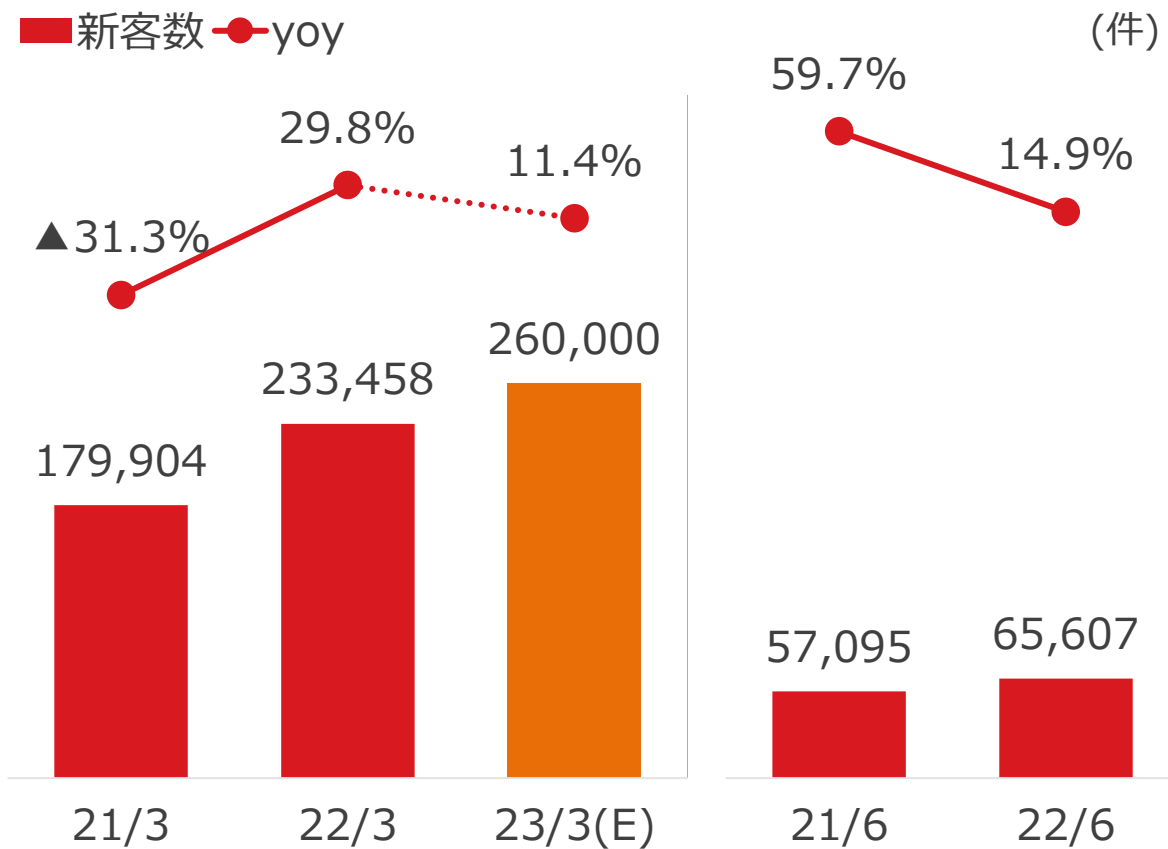
■ 営業利益



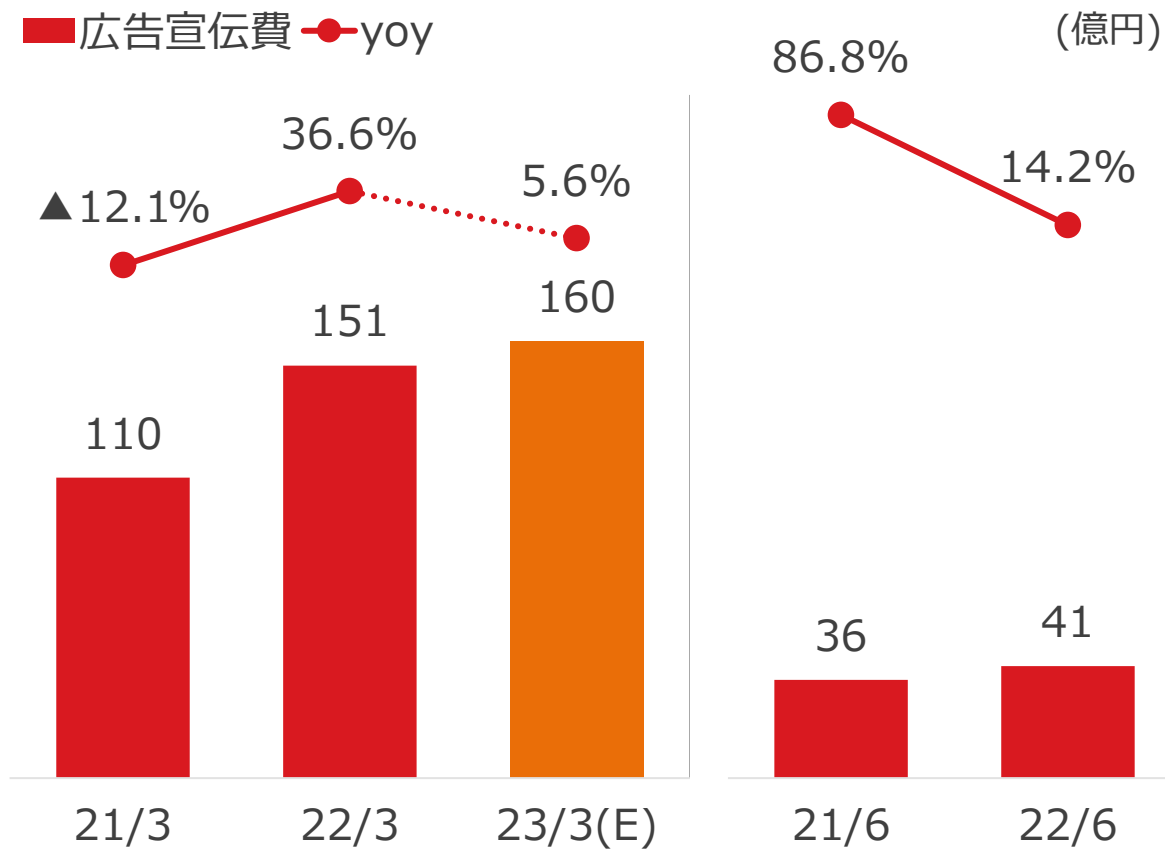
Q ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 前年同期比 +14.9%の65,607件
- 2023年3月期計画26万件に向けて順調に進捗

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)

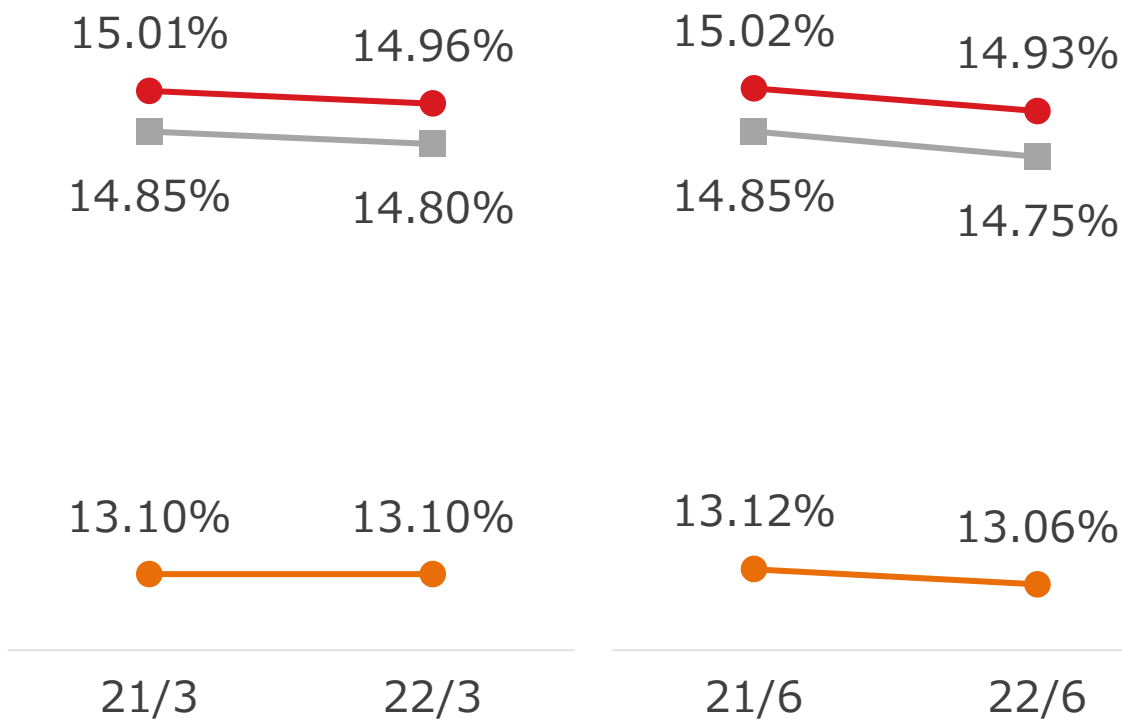


Q ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比▲10bpsの14.75%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+14bpsの3.11%

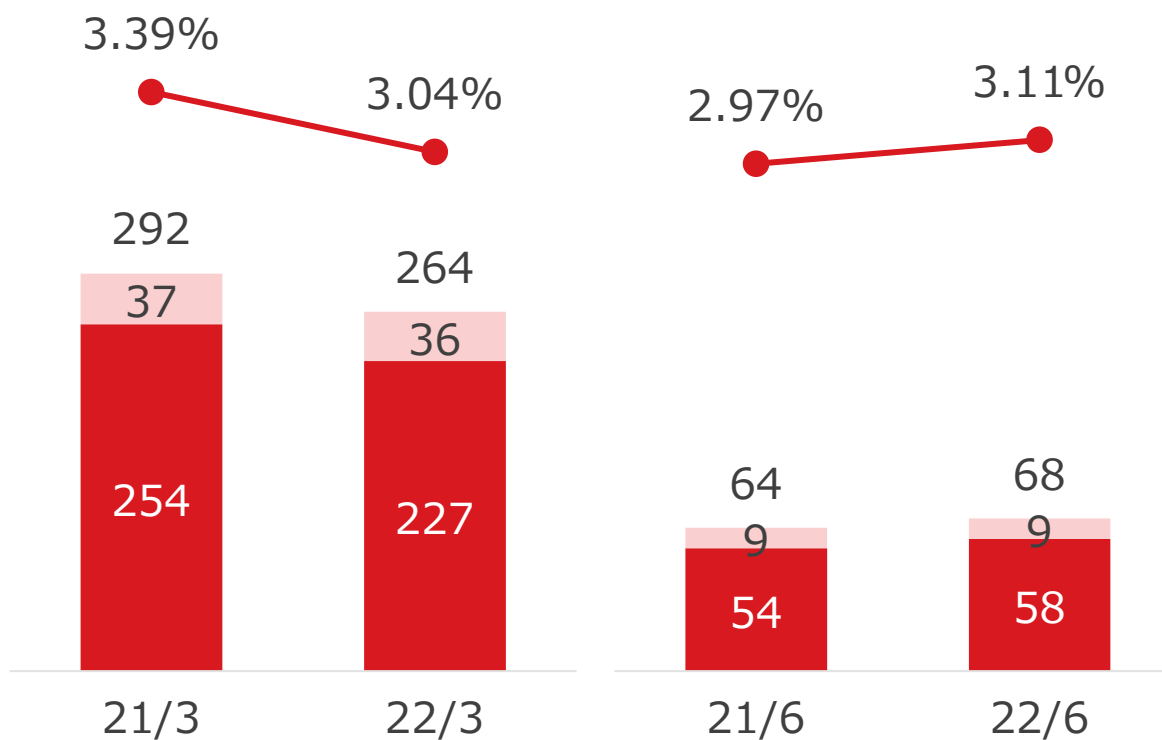
■ 期中平均利回り*1

●ローン ●クレジットカード ■ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ローン ■クレジットカード ●貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

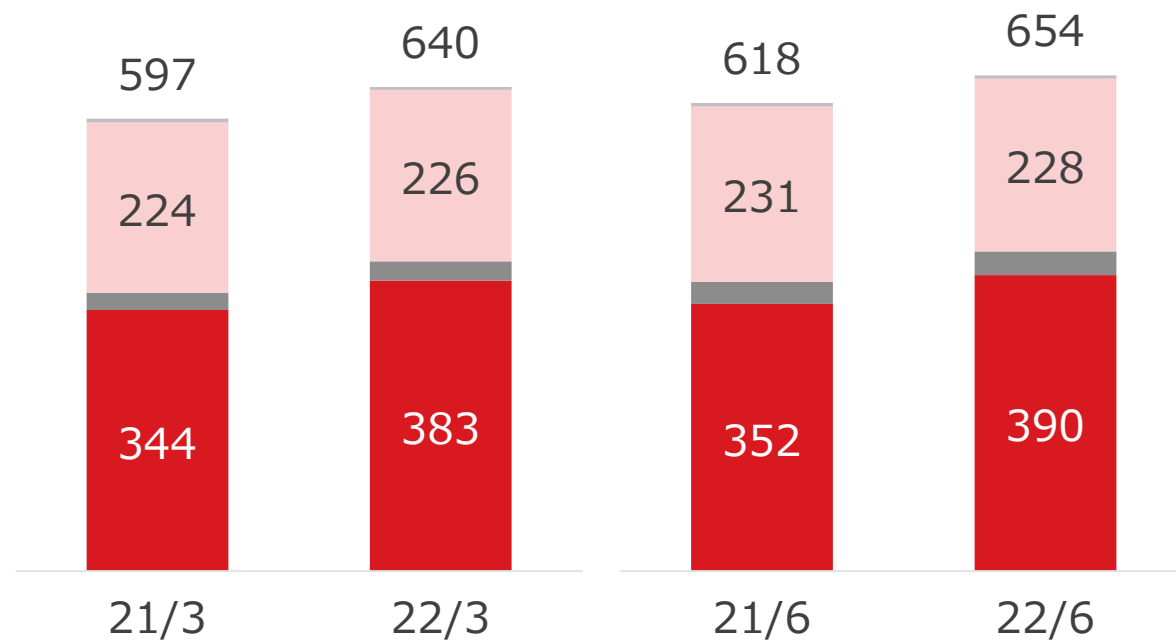
Q ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は654億円

■ 不良債権

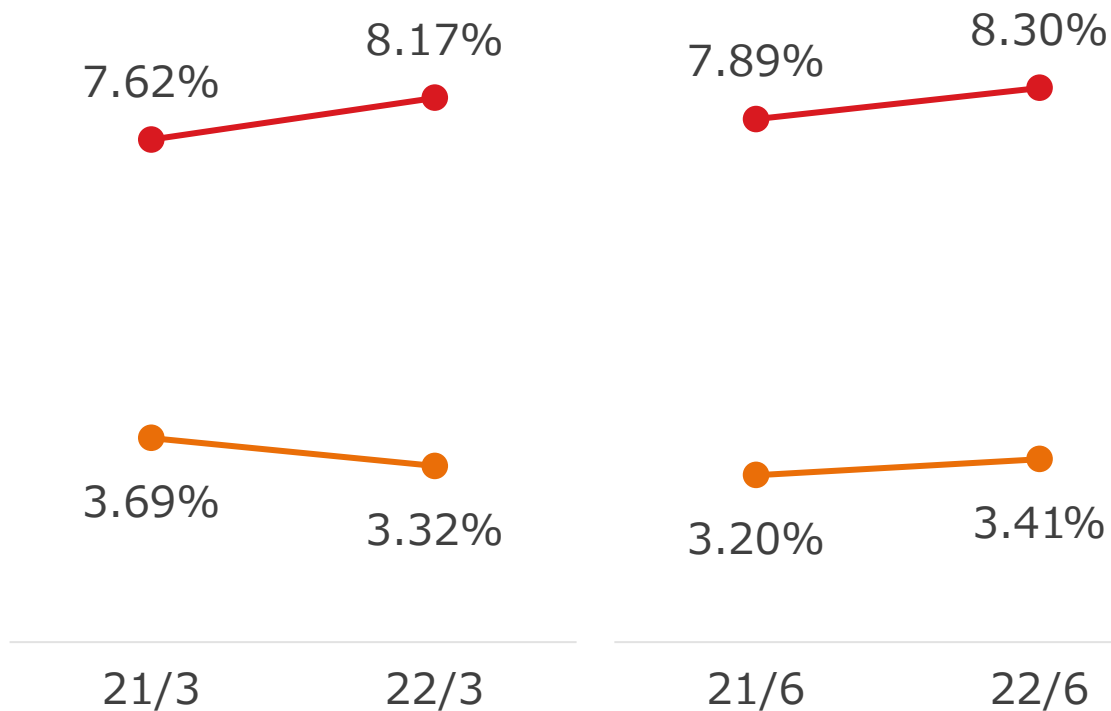
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 三月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権

(億円)



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*1*2

- 不良債権比率
- ローン貸倒損失率

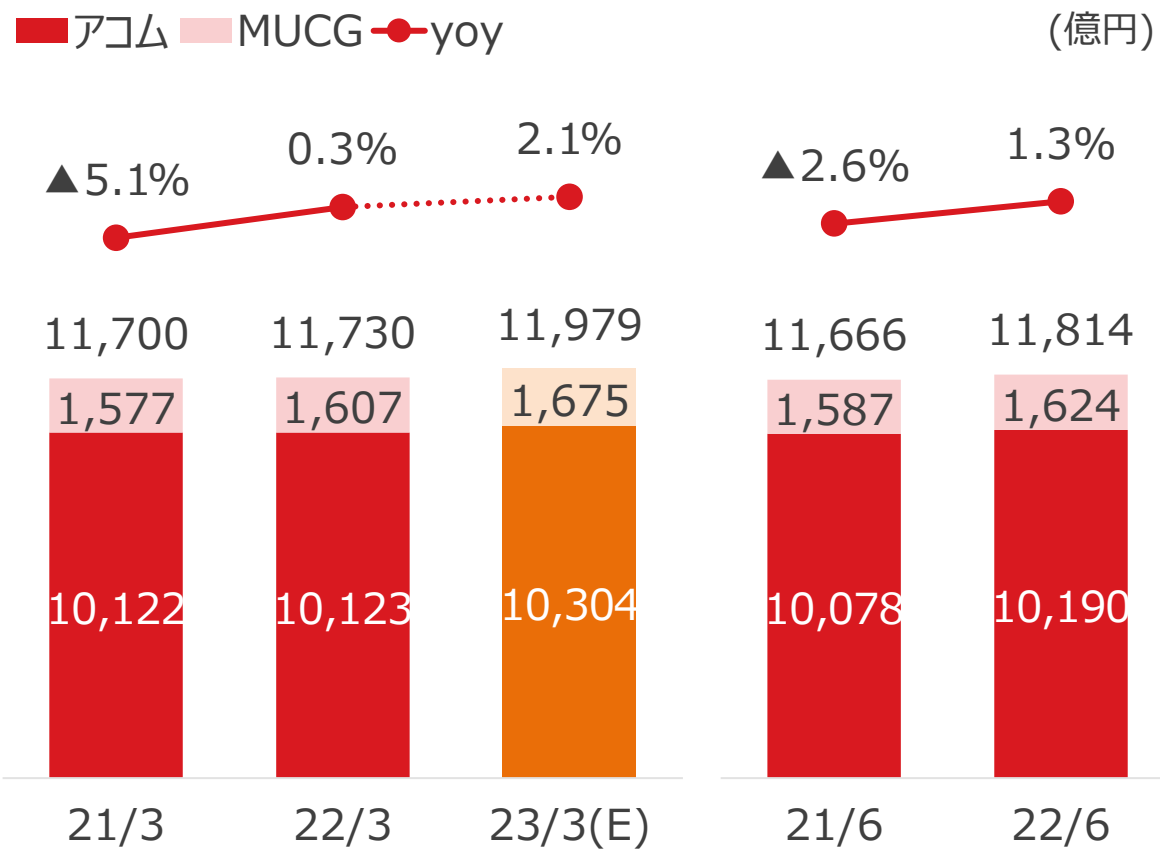


*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

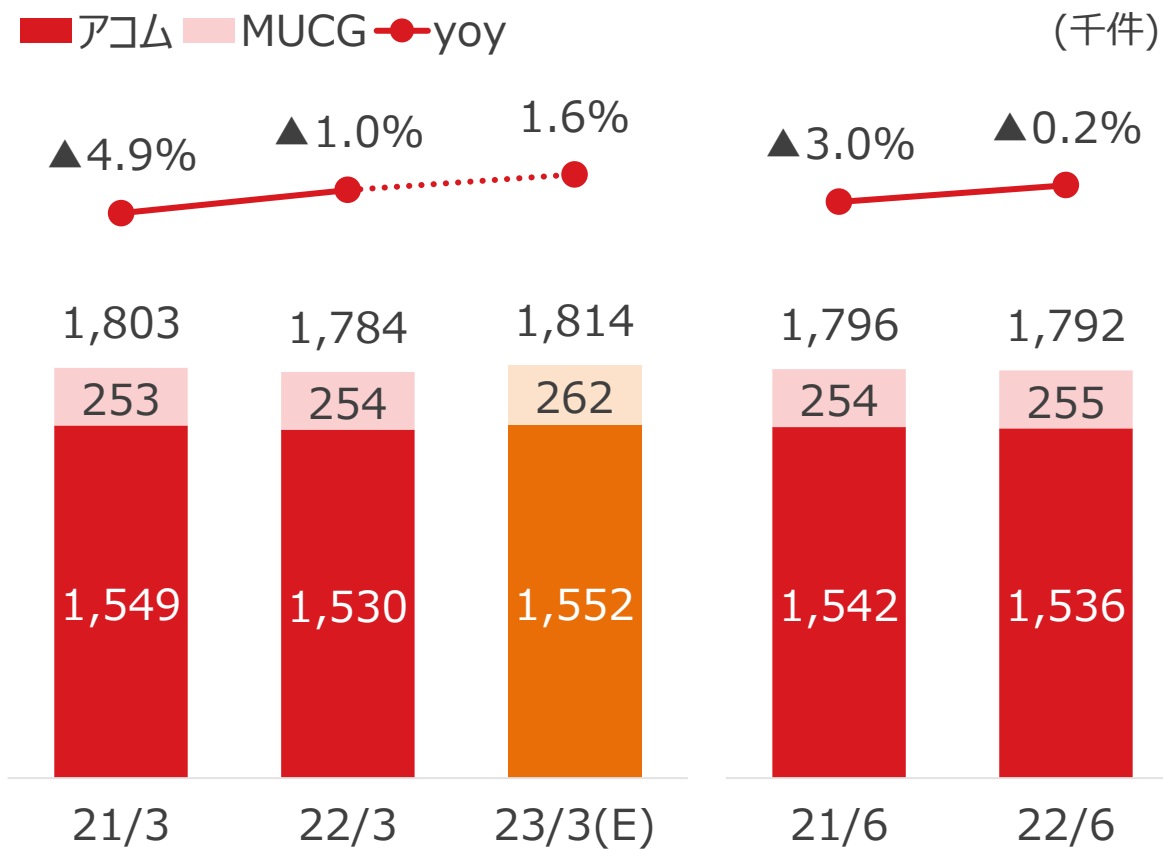
Q 信用保証事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となり、信用保証残高は前年同期比+1.3%の1兆1,814億円
- 利用者数は同▲0.2%の1,792千件

■ 信用保証残高



■ 利用者数

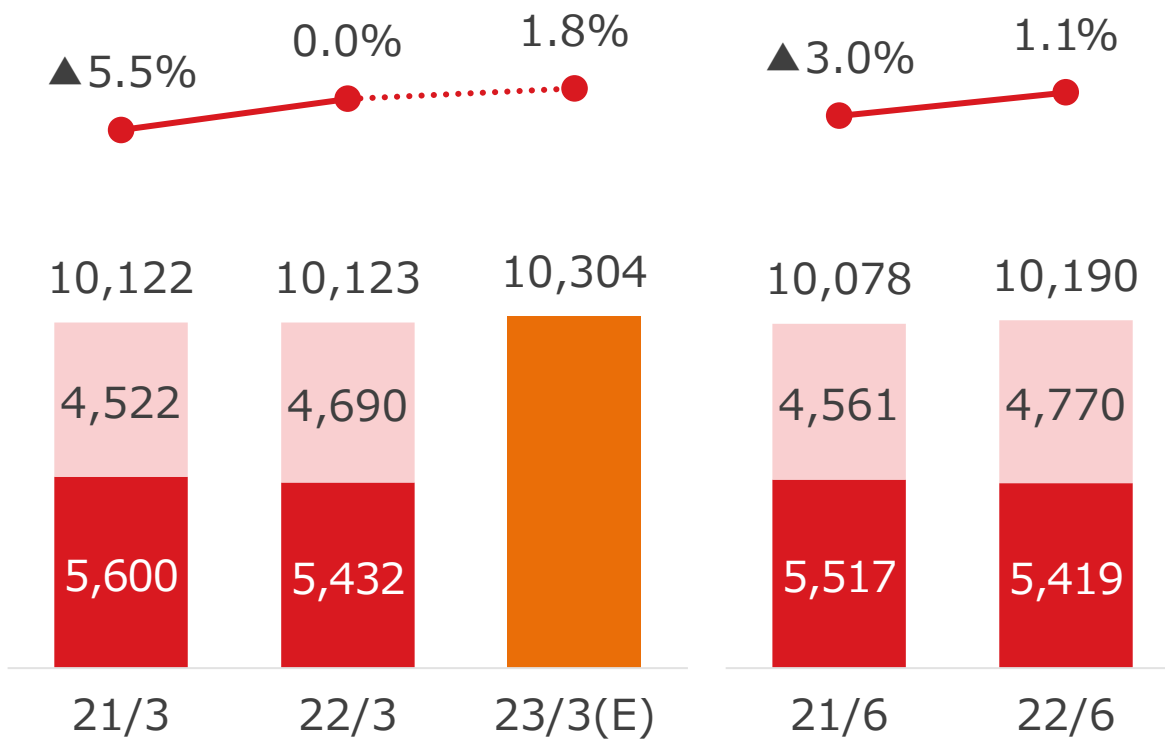


信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 1.1%の1兆190億円
- 利用者数は同▲0.4%の1,536千件

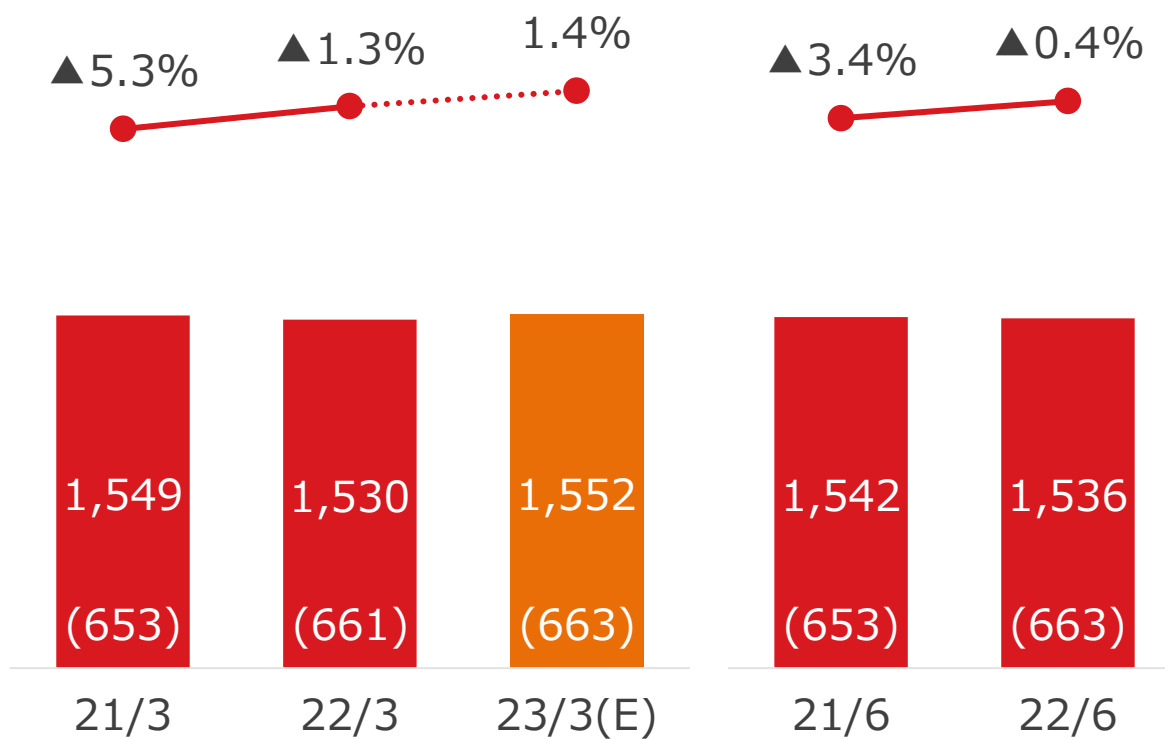
■ 信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



■ 利用者数

■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))

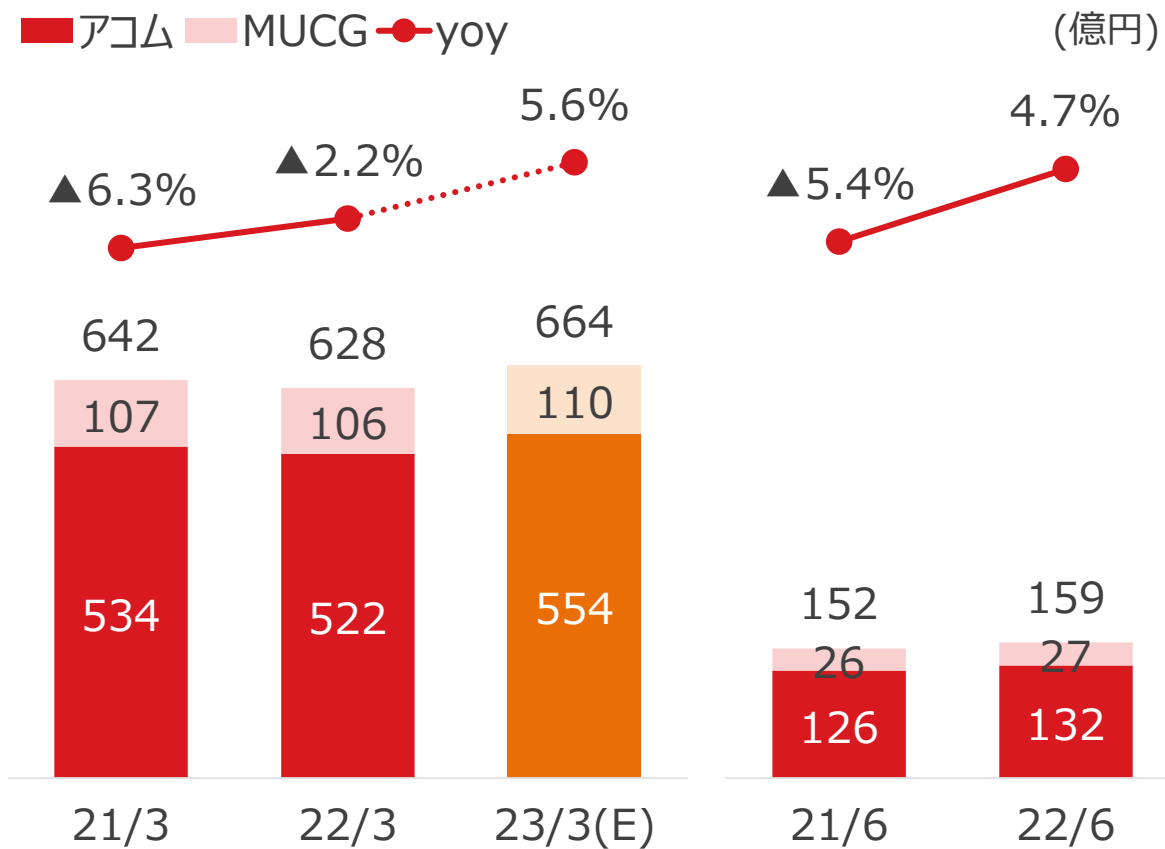




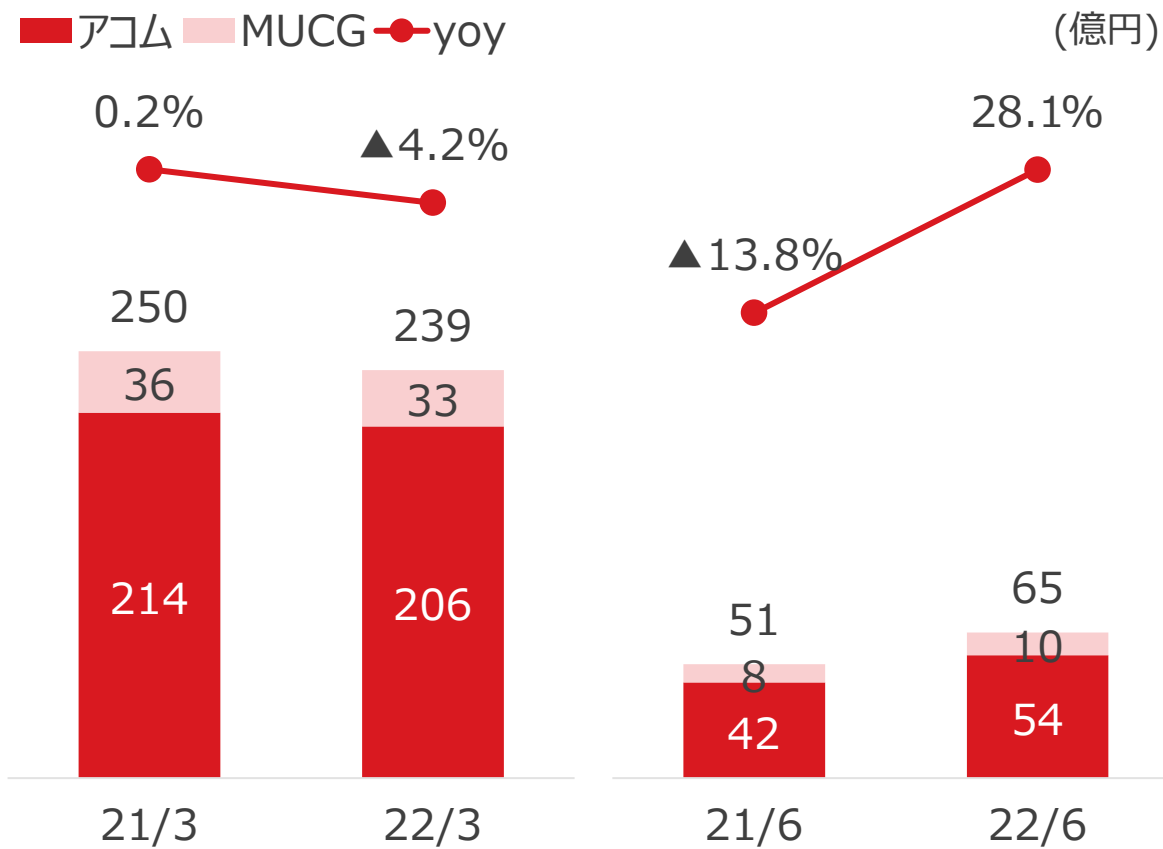
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の見直しにより、前年同期比4.7%の159億円
- 営業利益は、貸倒関連費用が抑制できたことから、同 + 28.1%の65億円

■ 営業収益



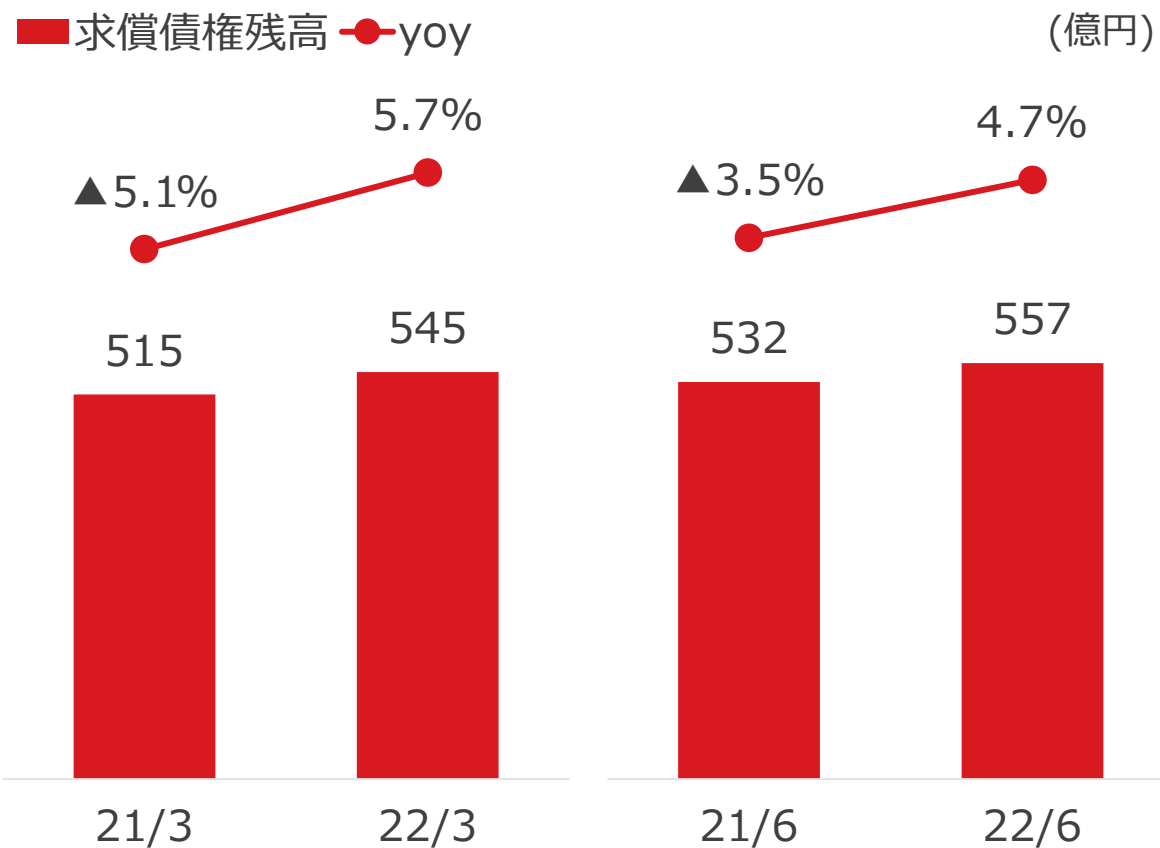
■ 営業利益



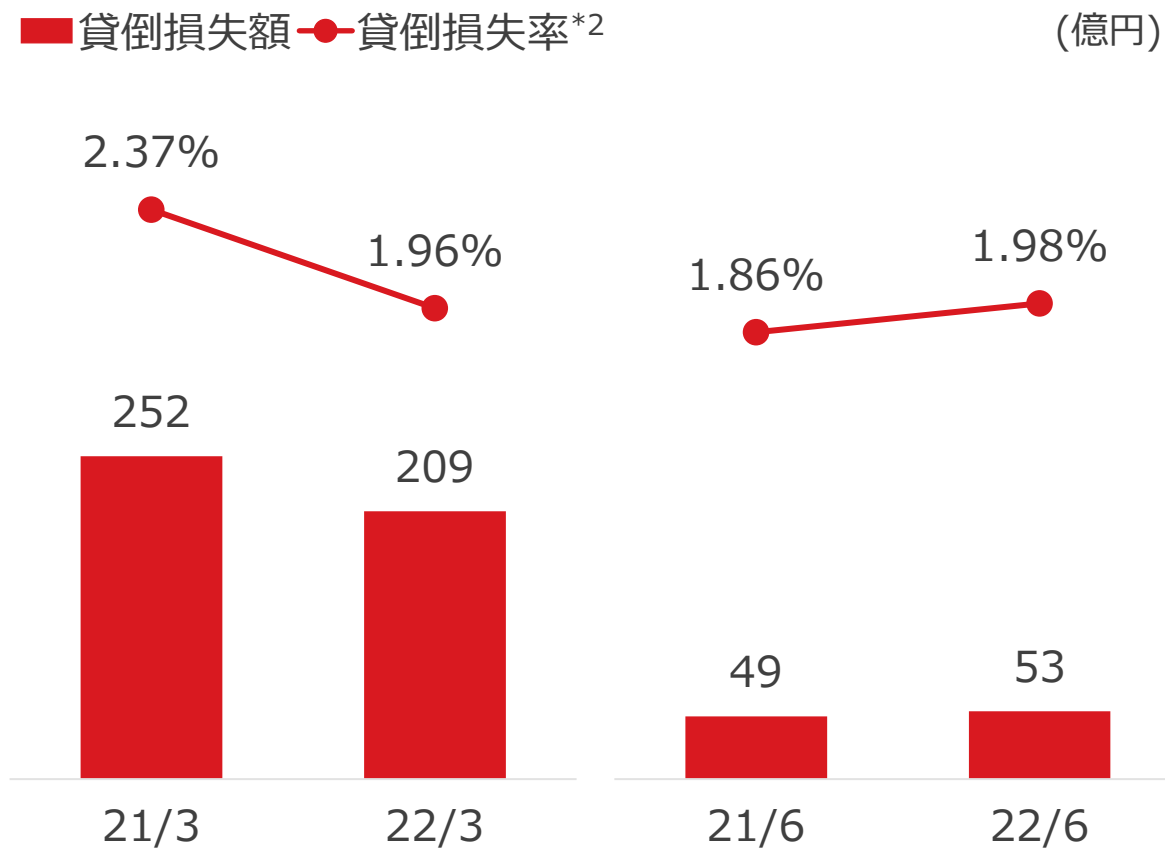
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 一部の提携先からの保証履行が増加したことを主因に、求償債権は前年同期比 + 4.7%の557億円
- 貸倒損失率は同 + 12bpsの1.98%

■ 求償債権残高*1

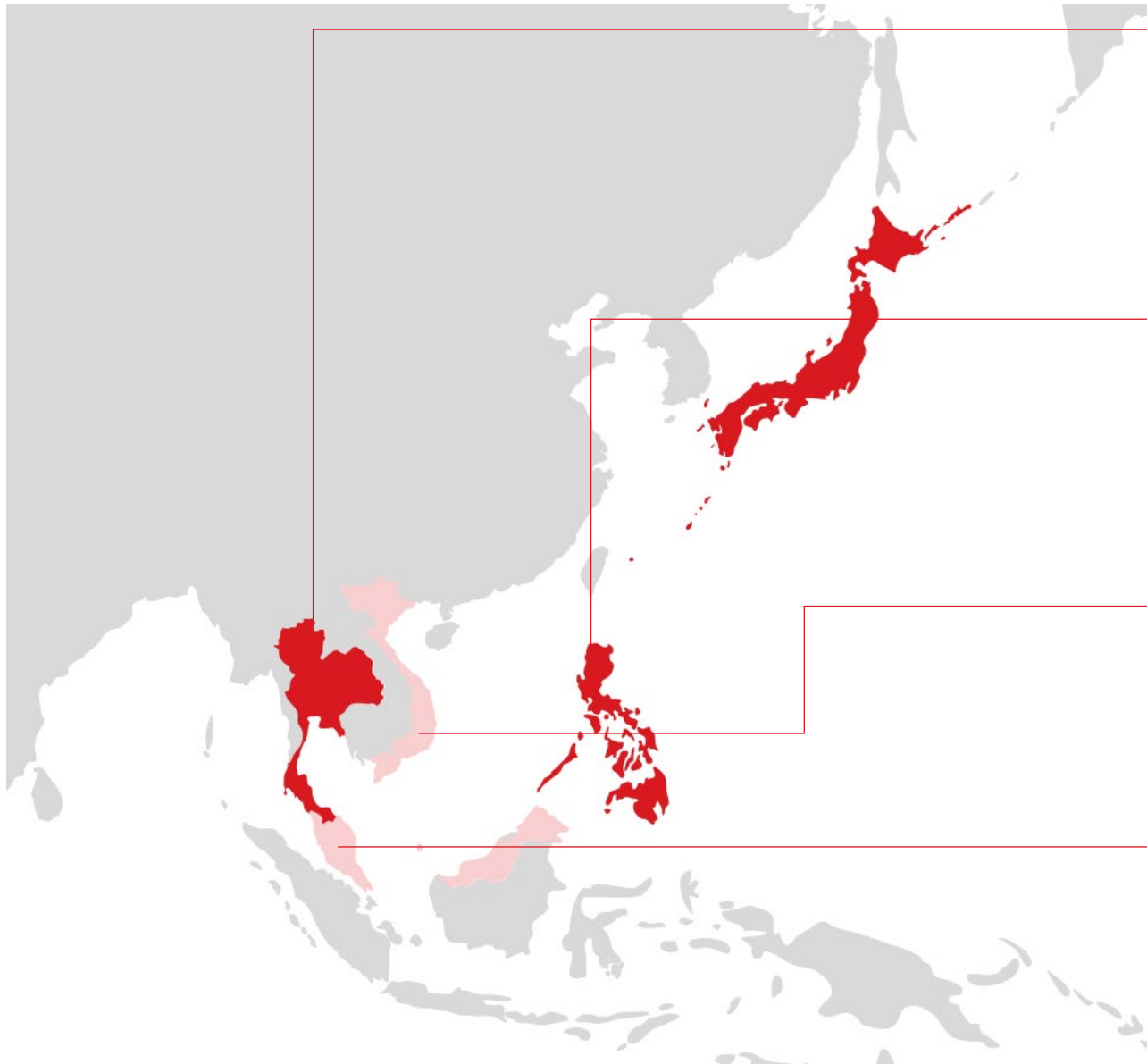


■ 貸倒損失額・損失率



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ライセンス申請中

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率： 100.00%

資本金： 6,000億ドン

マレーシア

ライセンス申請中

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

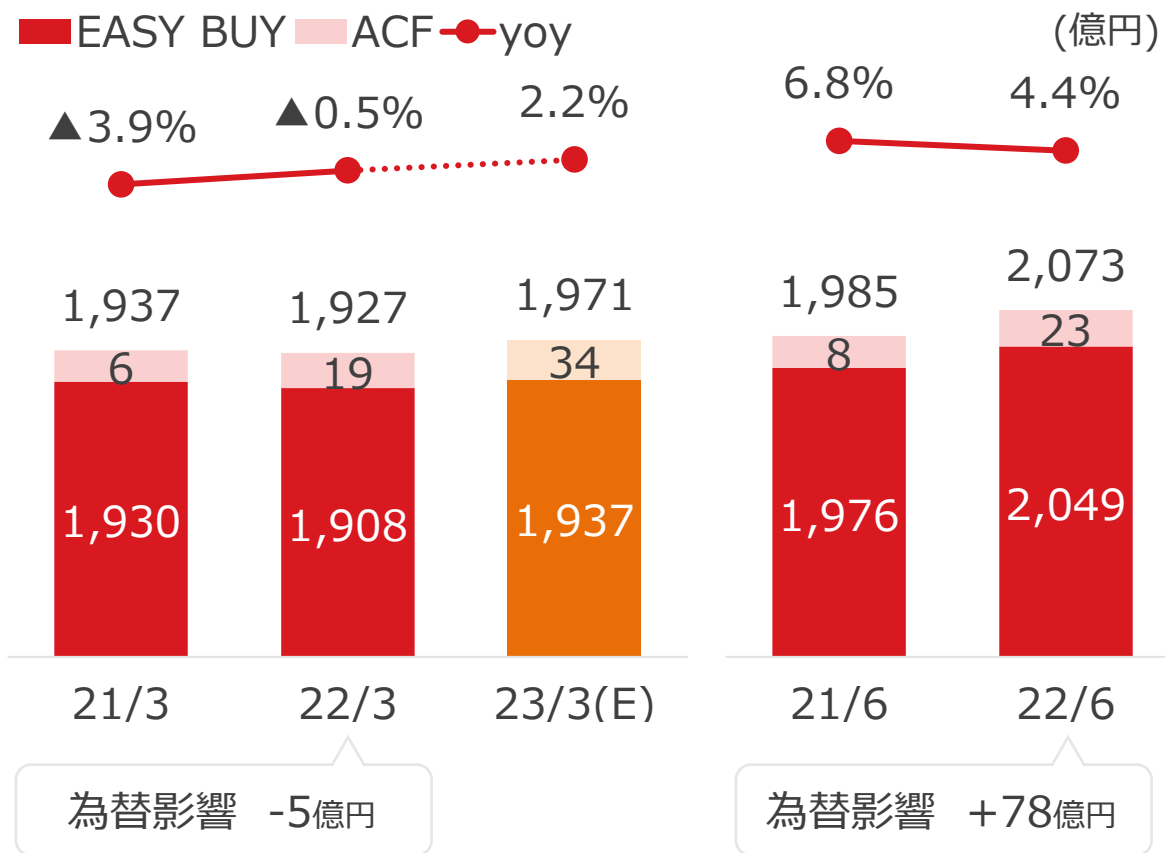
資本金： 200万リンギ

設立年月： 2021年7月

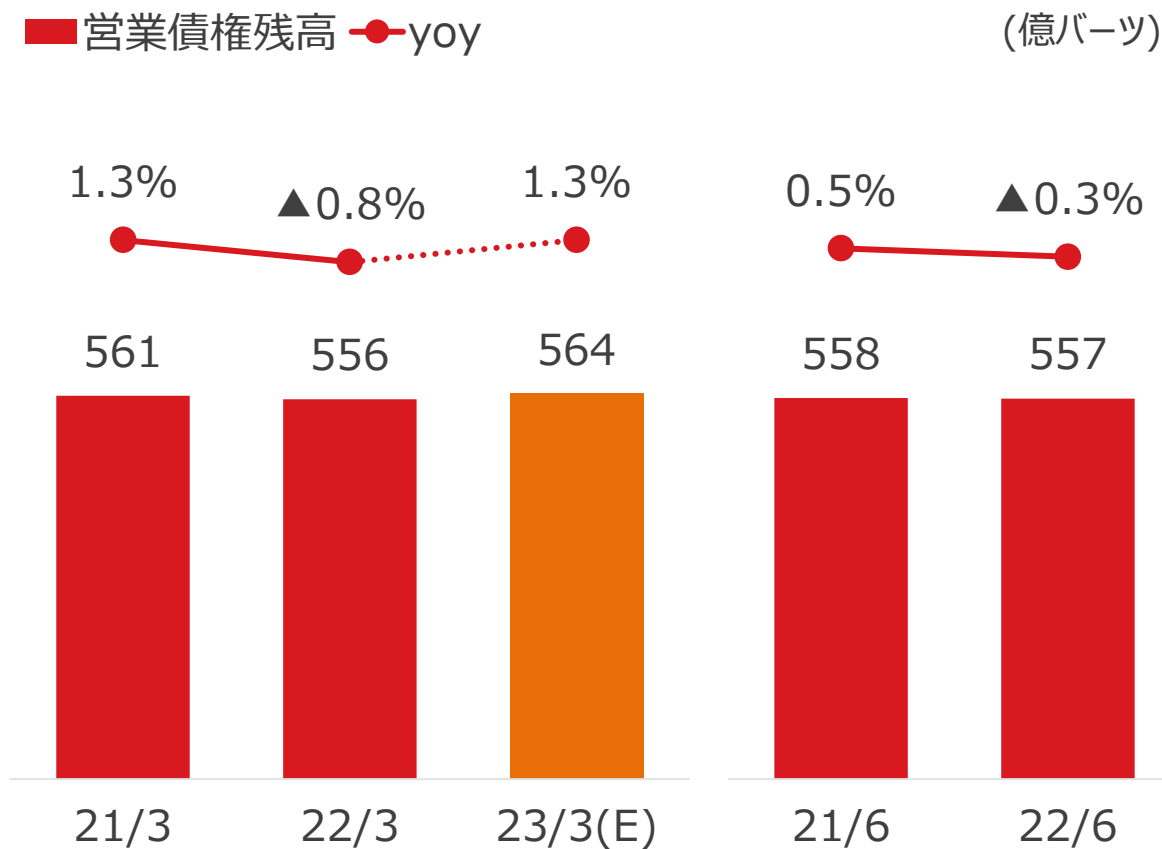
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安バツ高の影響を受け、前年同期比+4.4%の2,073億円
- タイ王国のEASY BUYにおける現地通貨ベースの営業債権残高は、同▲0.3%の557億バツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

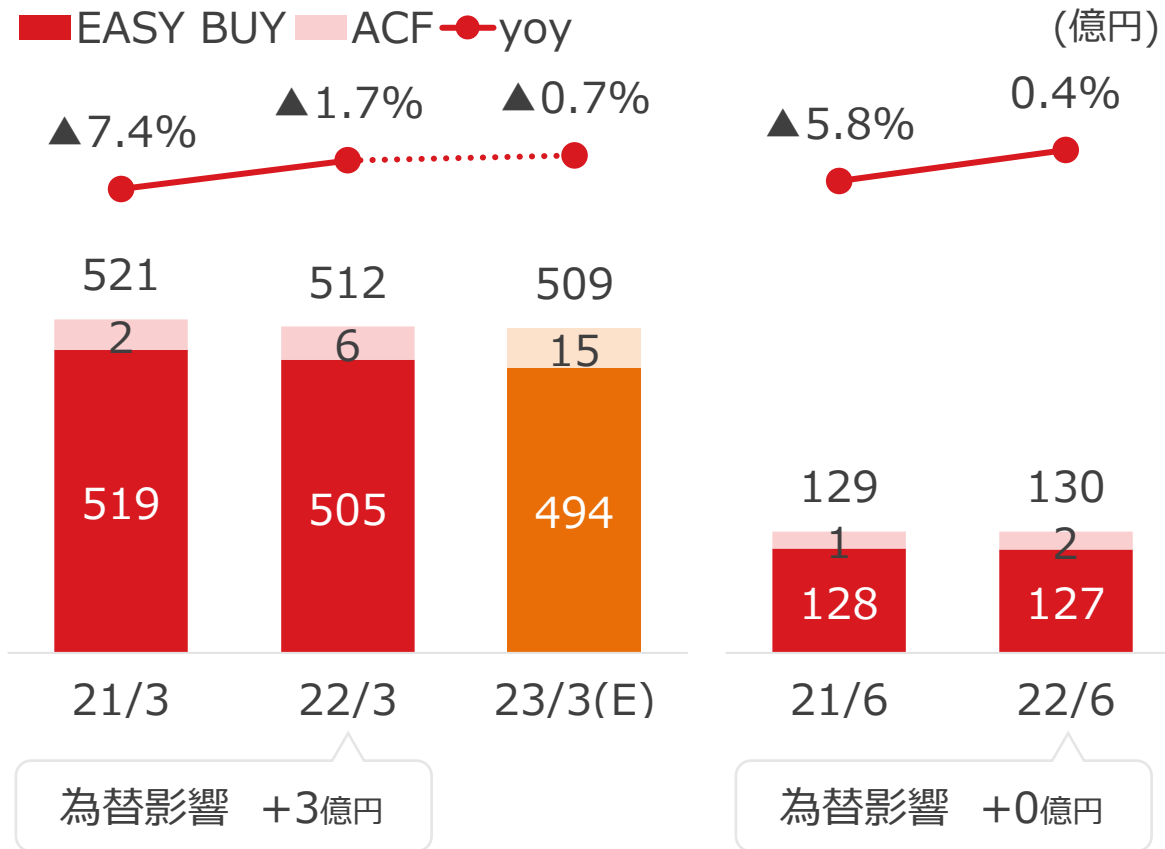


*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バツ)：3.54円(21/6)、3.68円(22/6)、為替変動：+0.14円

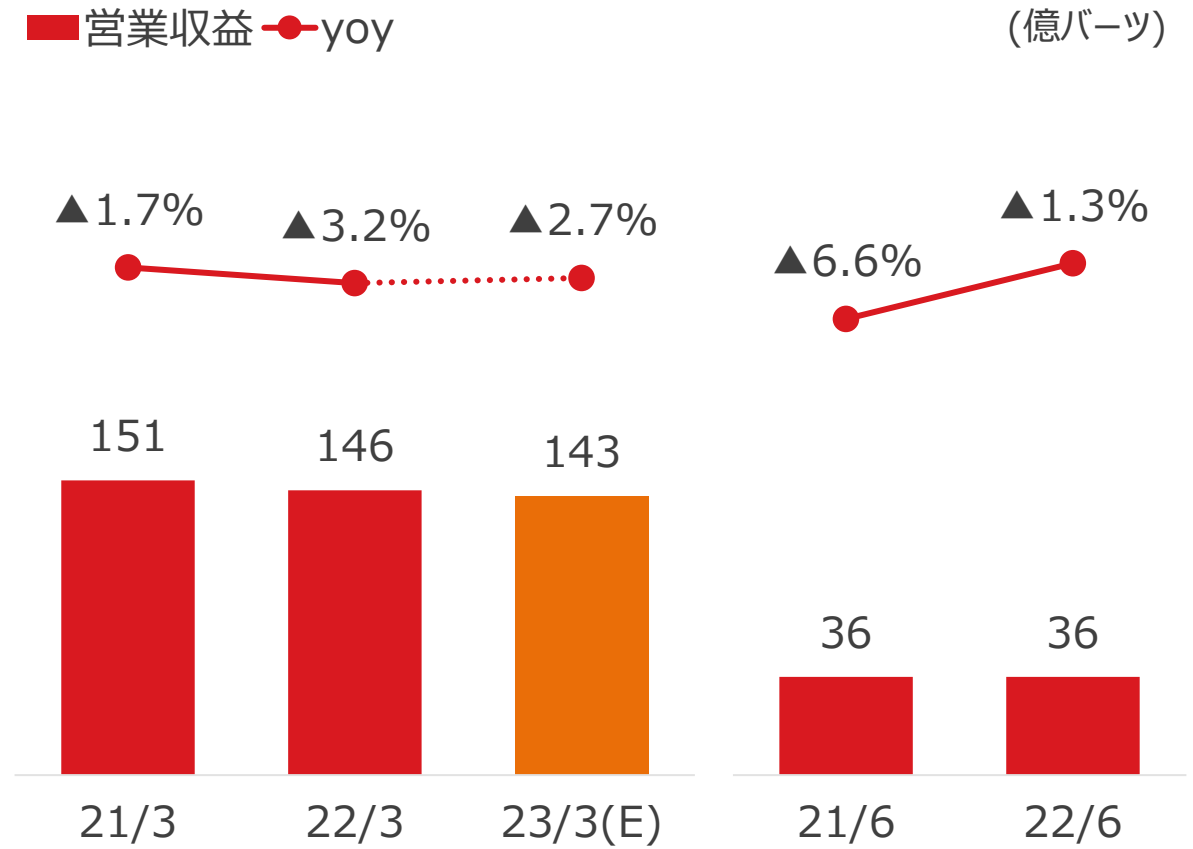
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益は、前年同期比 +0.4% の130億円
- EASY BUYの現地通貨ベースの営業収益は、延滞債権の回収手数料の減額により、同 ▲1.3% の36億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



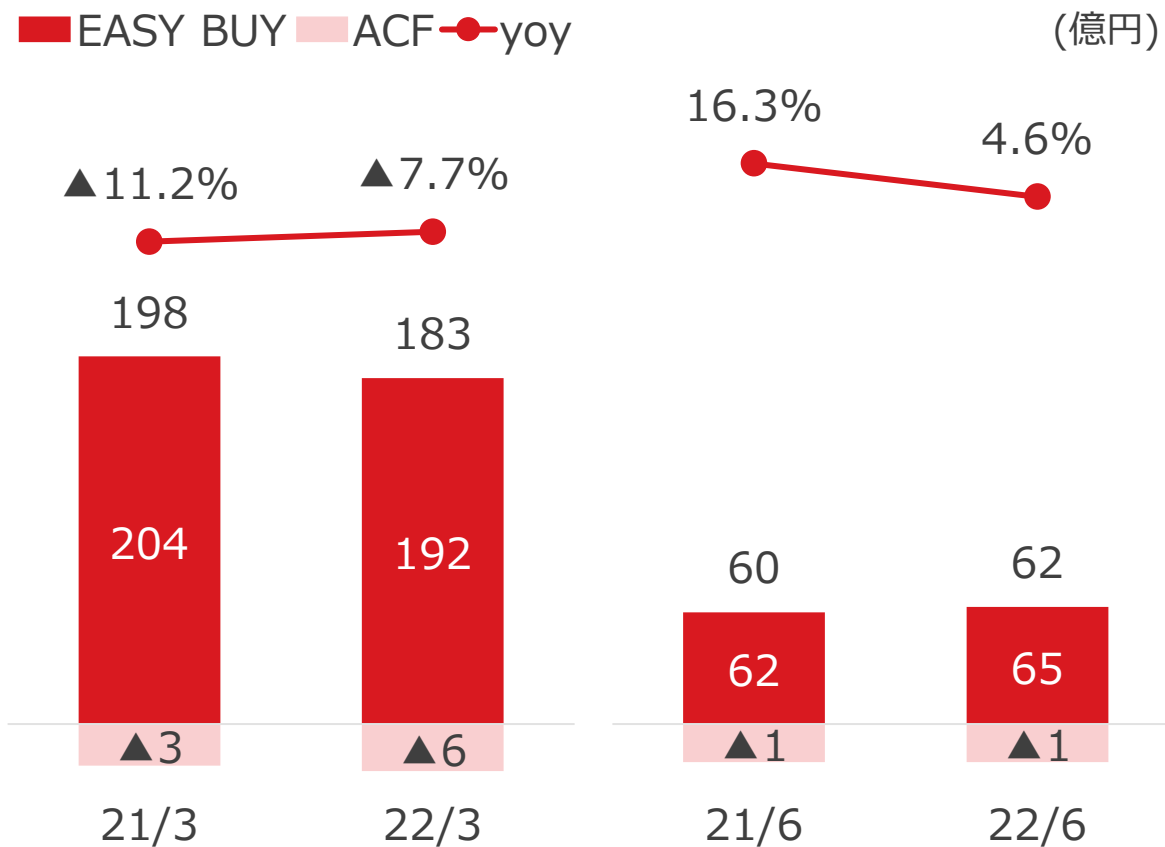
*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ) : 3.50円(21/6)、3.52円(22/6)、為替変動 : +0.02円

海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益は、貸倒関連費用が減少したことから、前年同期比 + 4.7%の18億バーツ

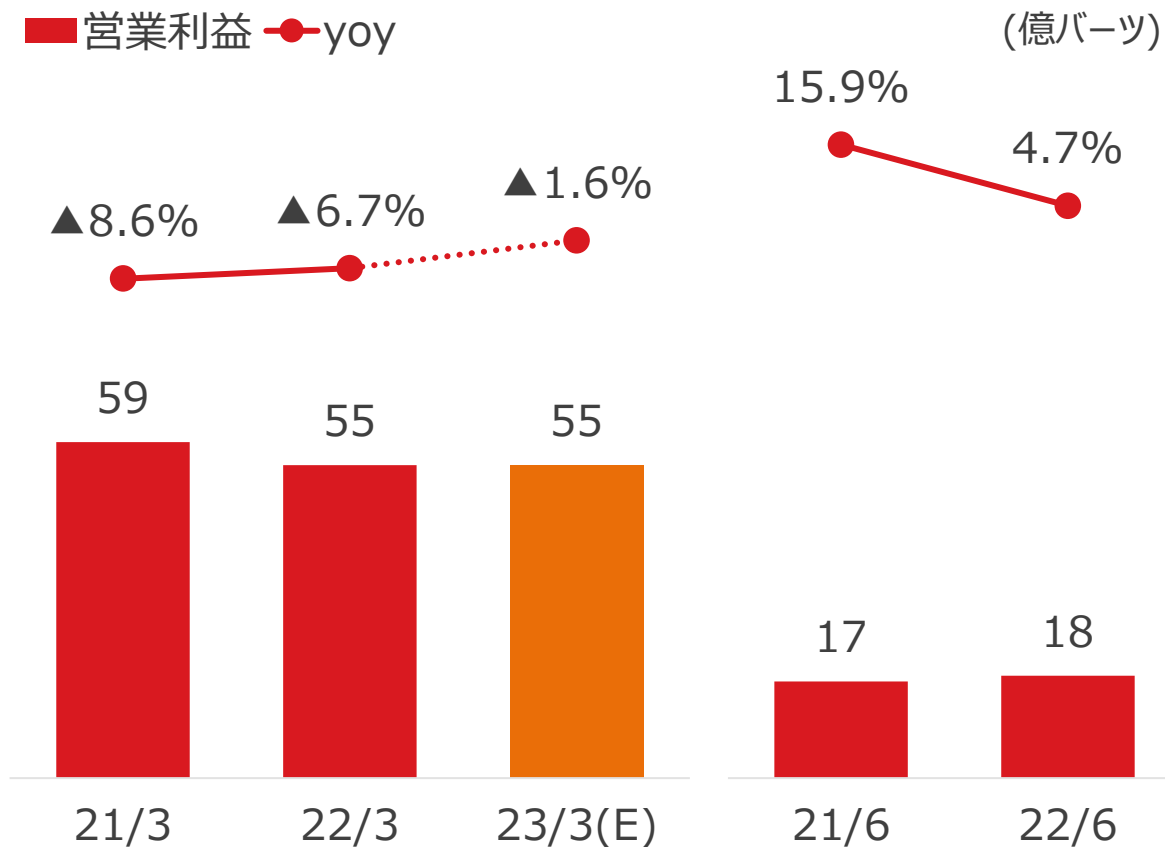
■ 海外金融事業(円ベース)*

■ EASY BUY ■ ACF ● yoy



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

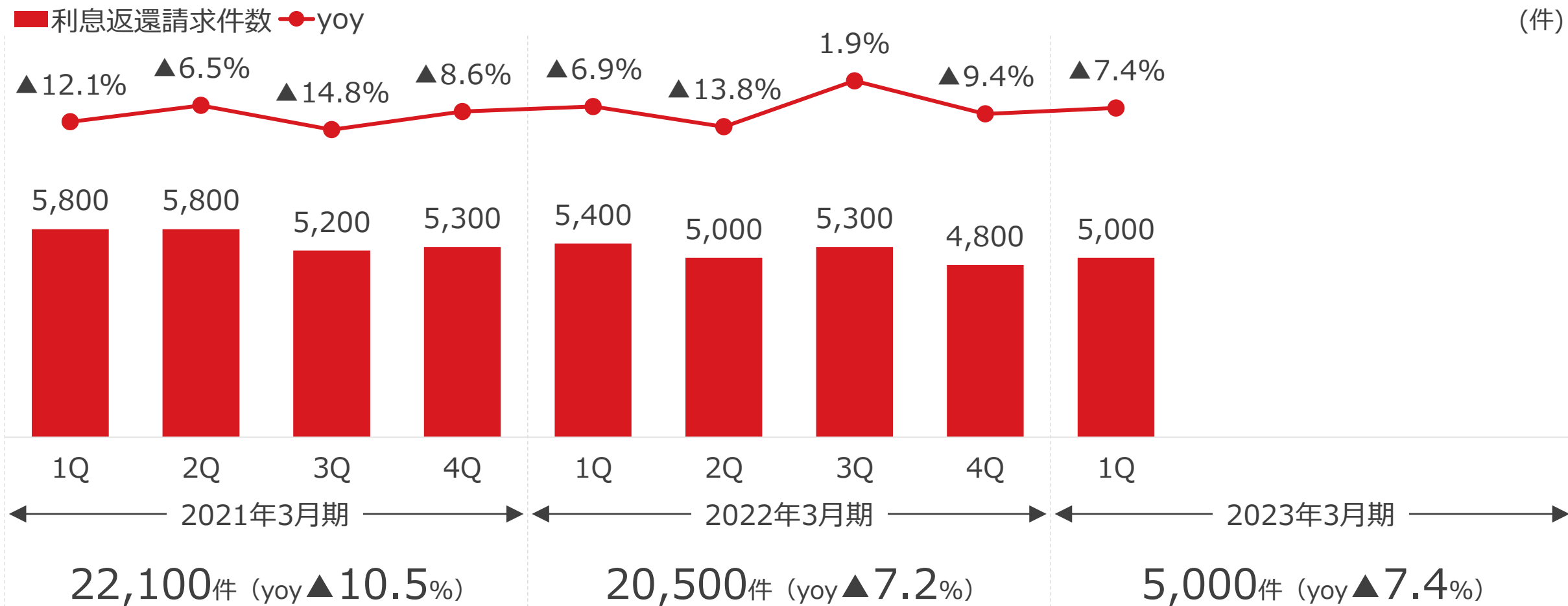
■ 営業利益 ● yoy



* セグメント利益

○ 利息返還請求件数*

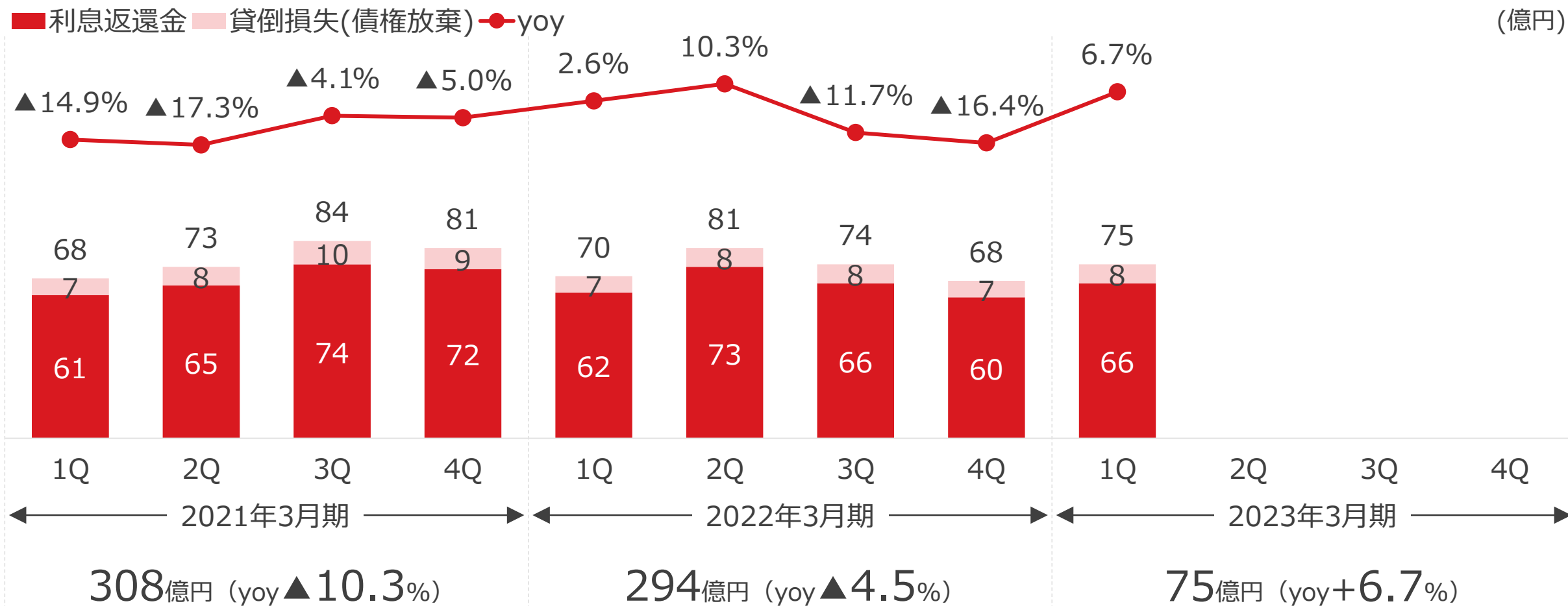
- 当第1四半期の請求件数は、前年同期比▲7.4%の5,000件
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

Q 利息返還損失

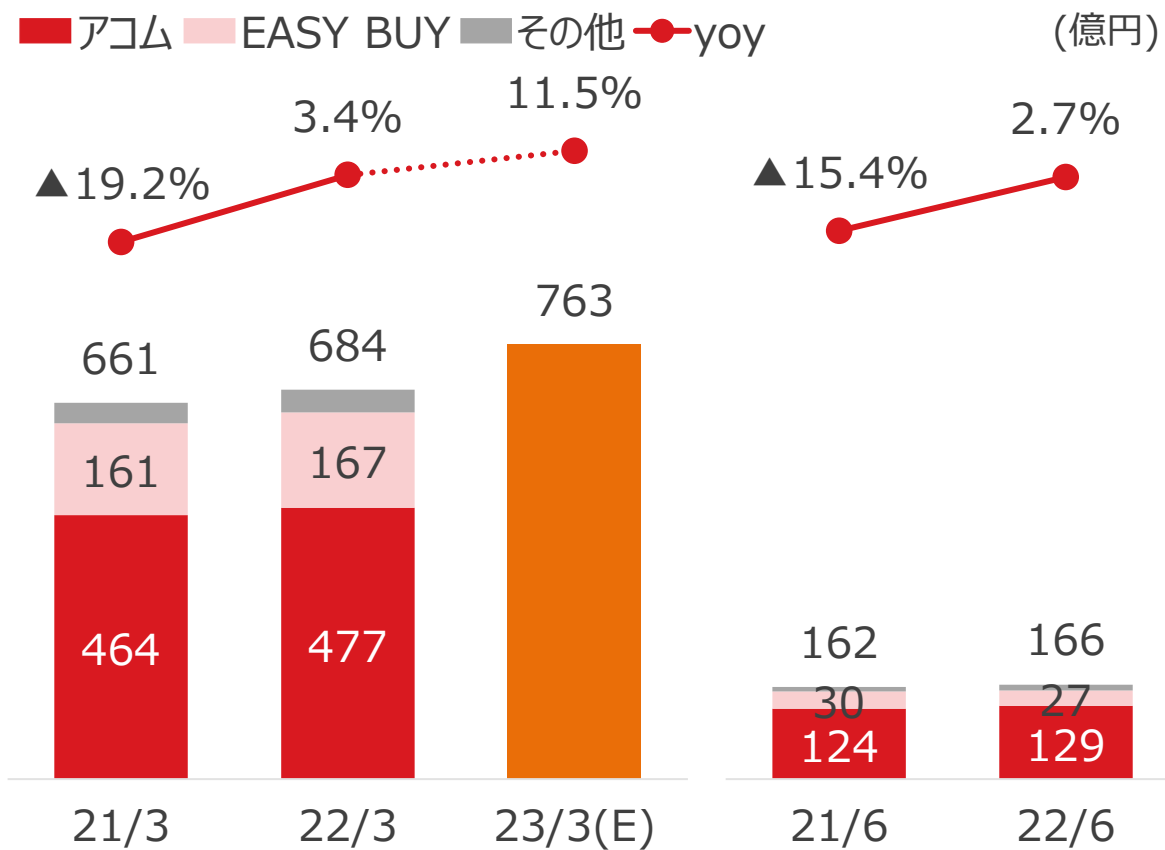
- 当第1四半期の取崩しは前年同期比 +6.7%の75億円
- 当第1四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は786億円(2026年3月期までをカバー)
- 2023年3月期の取崩額は前期比▲5%程度を予想



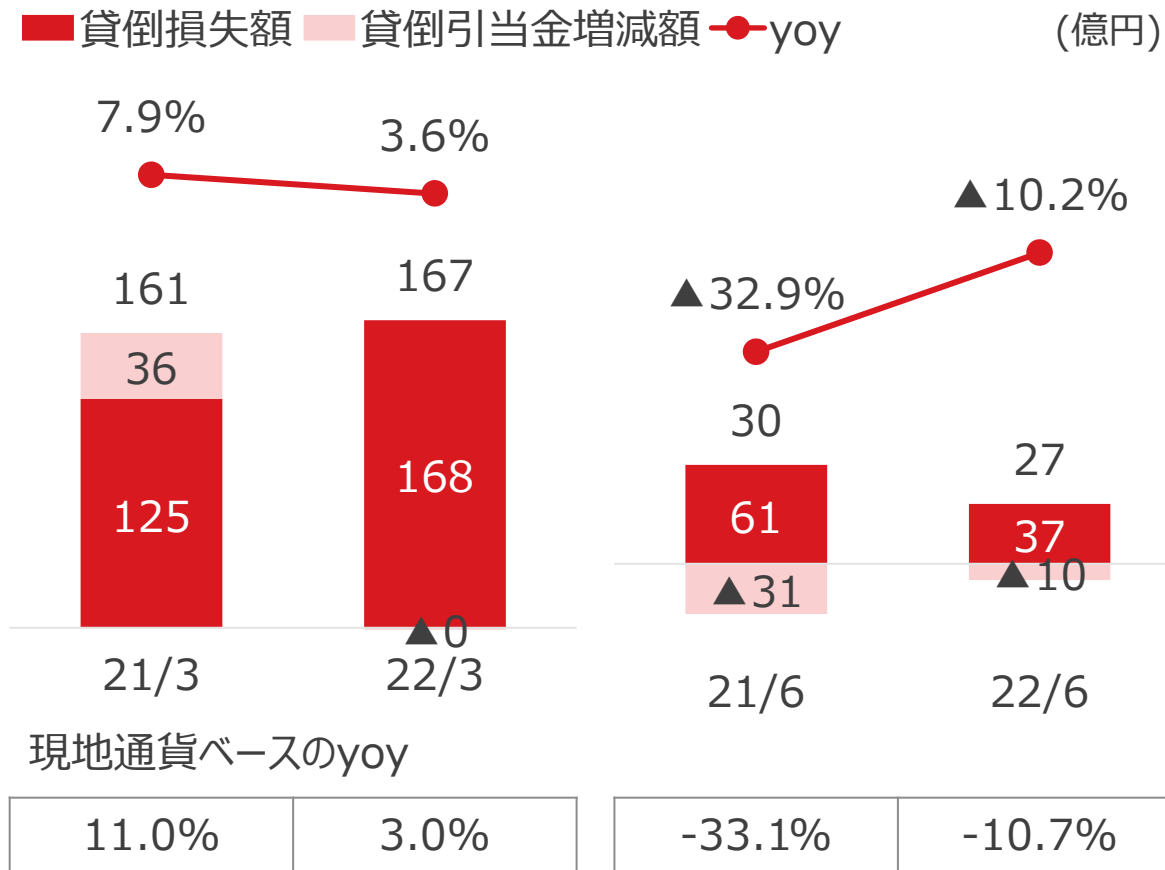
Q 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加により前年同期比 + 2.7%の166億円
- EASY BUYは同 ▲10.2%の27億円

■ 貸倒関連費用(連結)



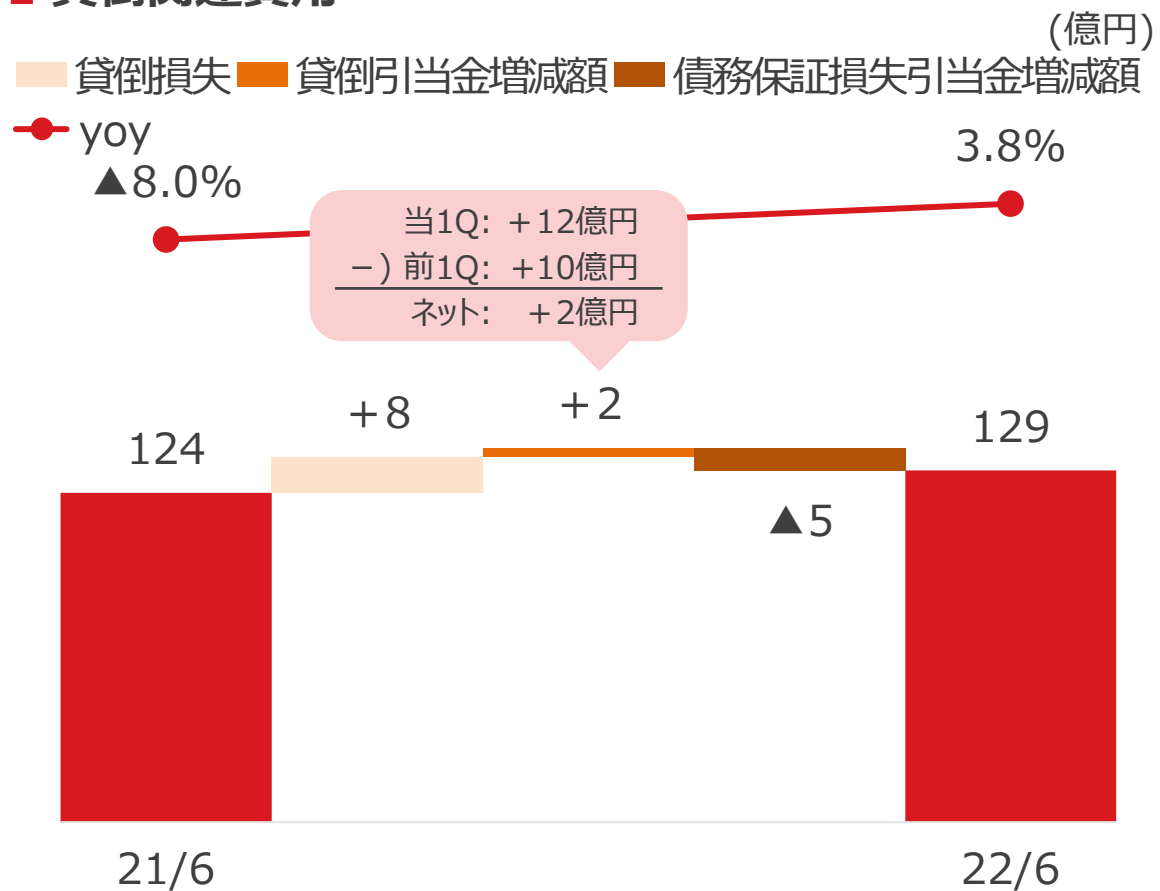
■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



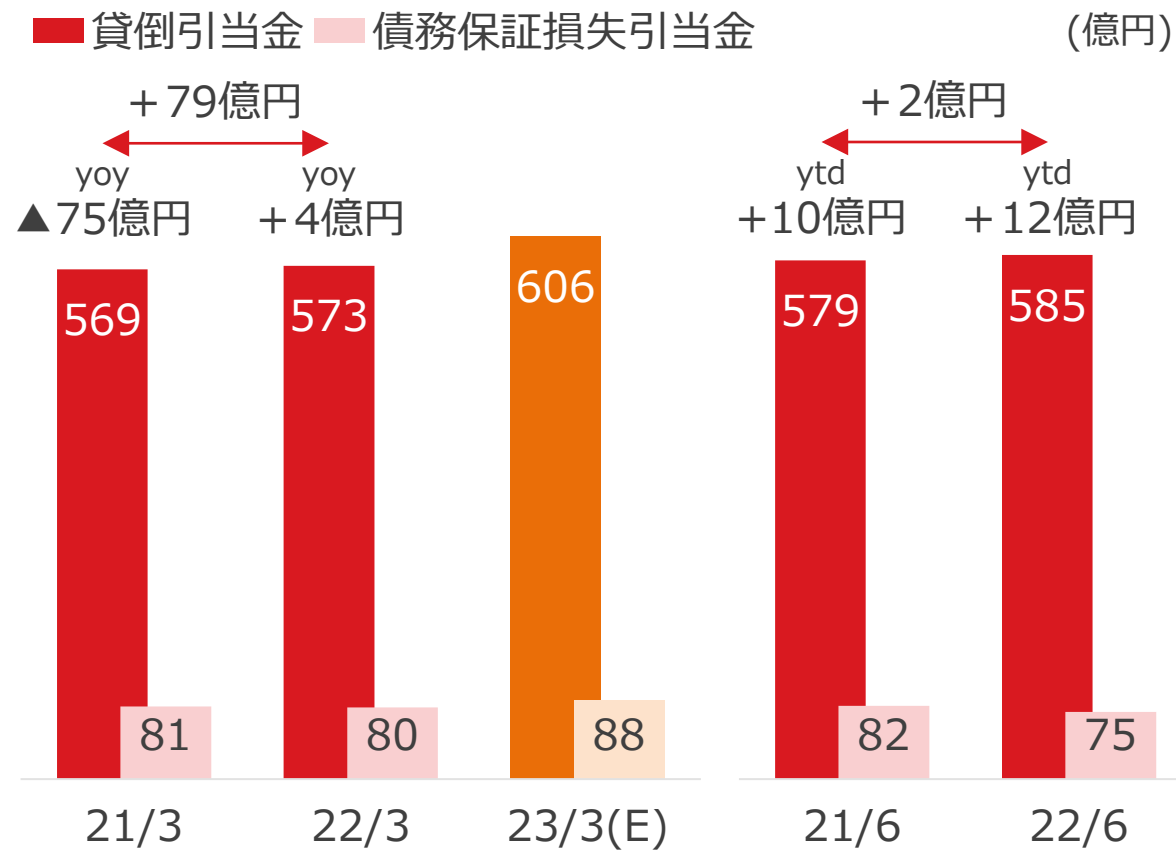
Q 貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に前年同期比 + 3.8%の129億円

■ 貸倒関連費用



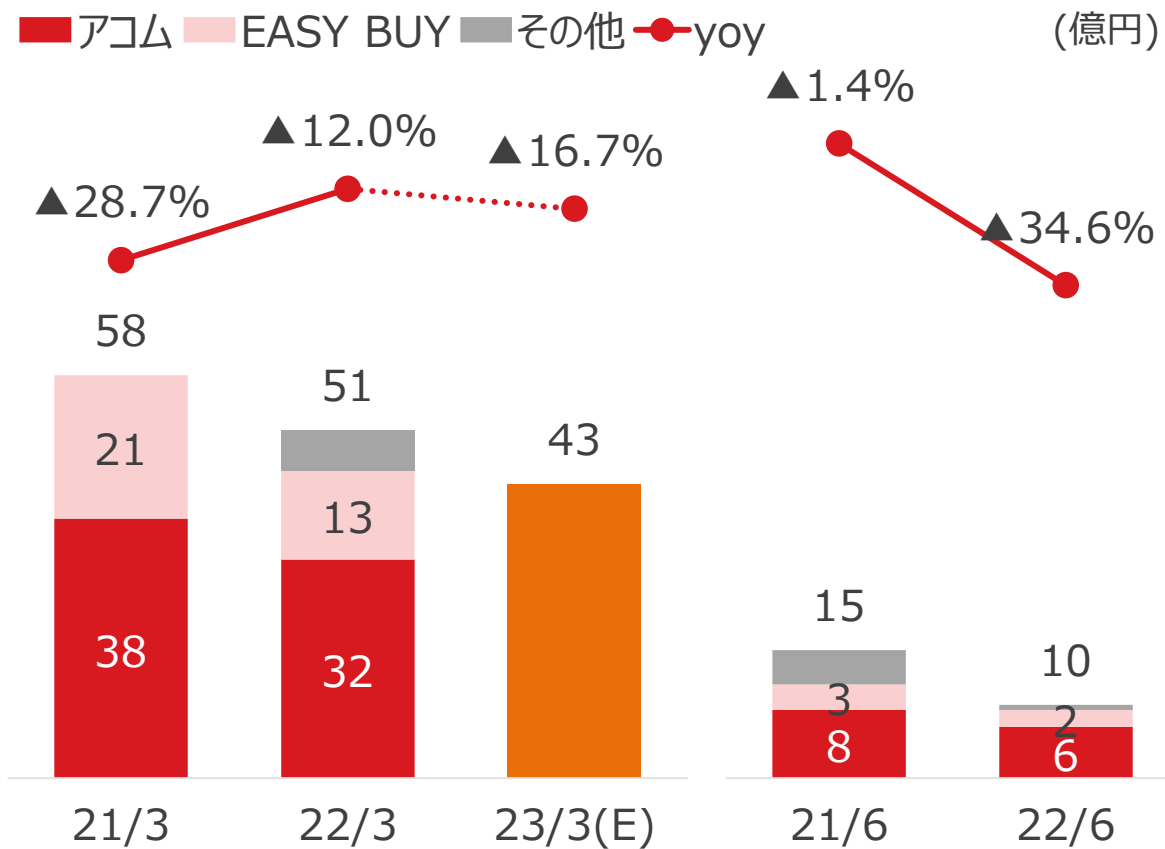
■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



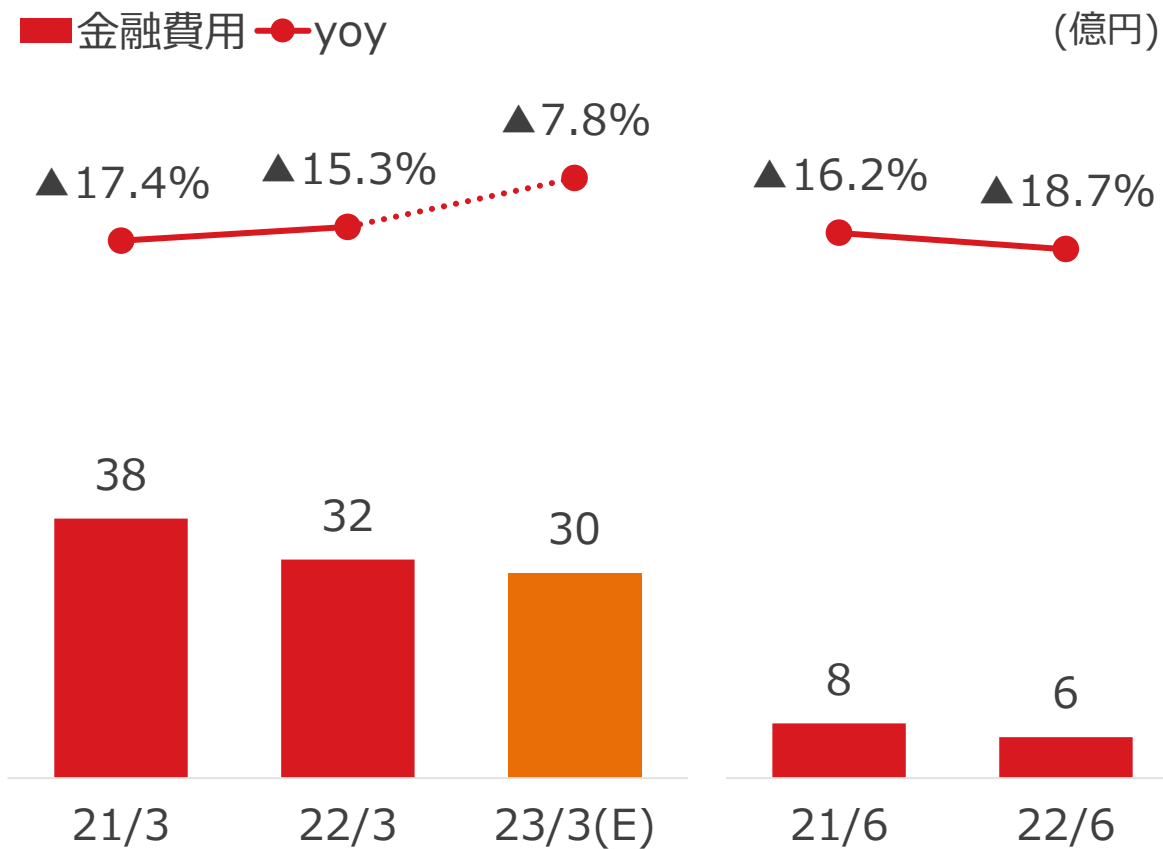
金融費用

- 金融費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前年同期比▲34.6%の10億円

■ 金融費用(連結)



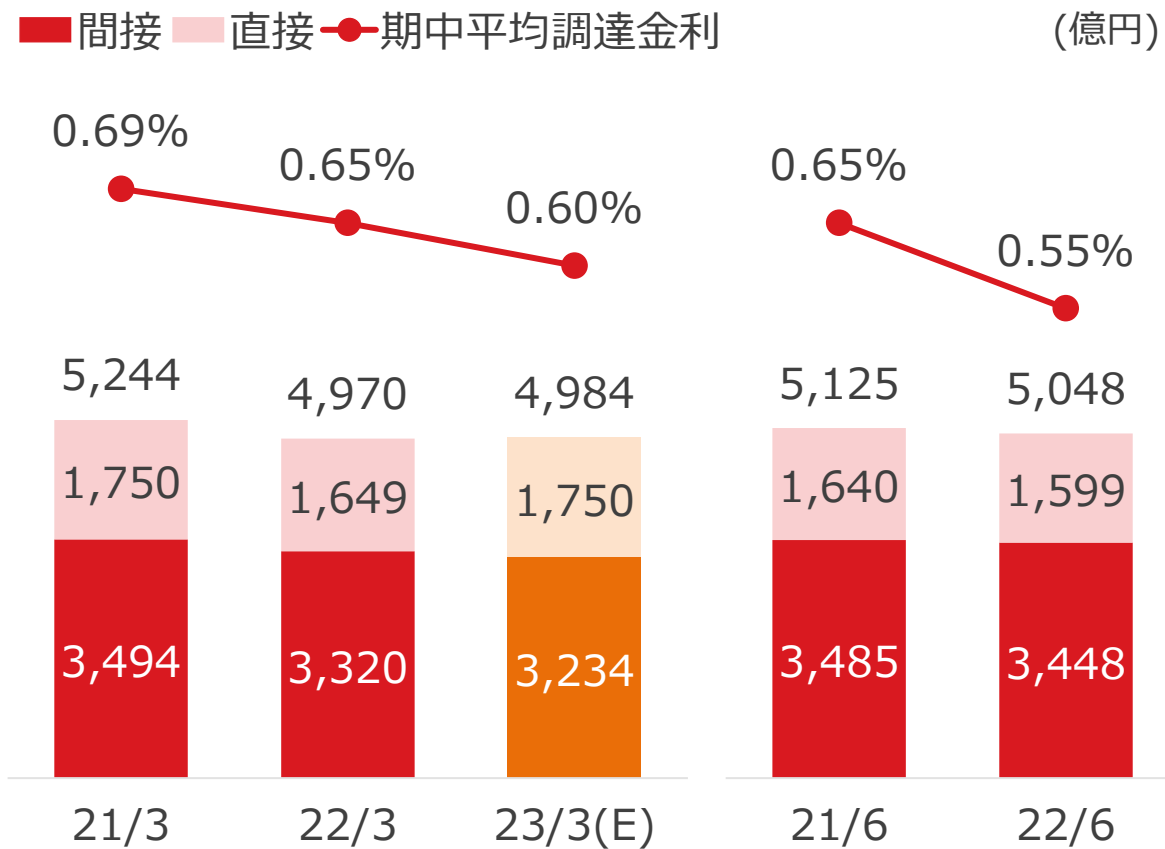
■ 金融費用(アコム)



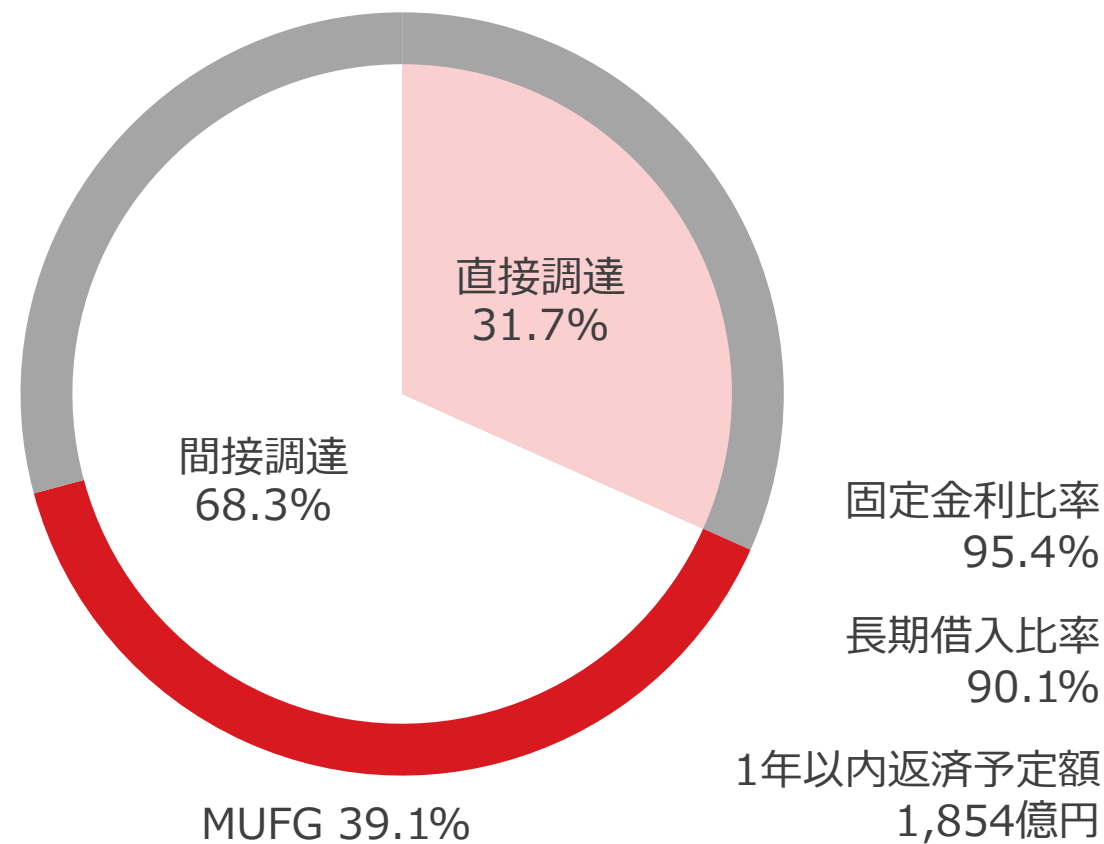
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比▲76億円の5,048億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替により同▲10bpsの0.55%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



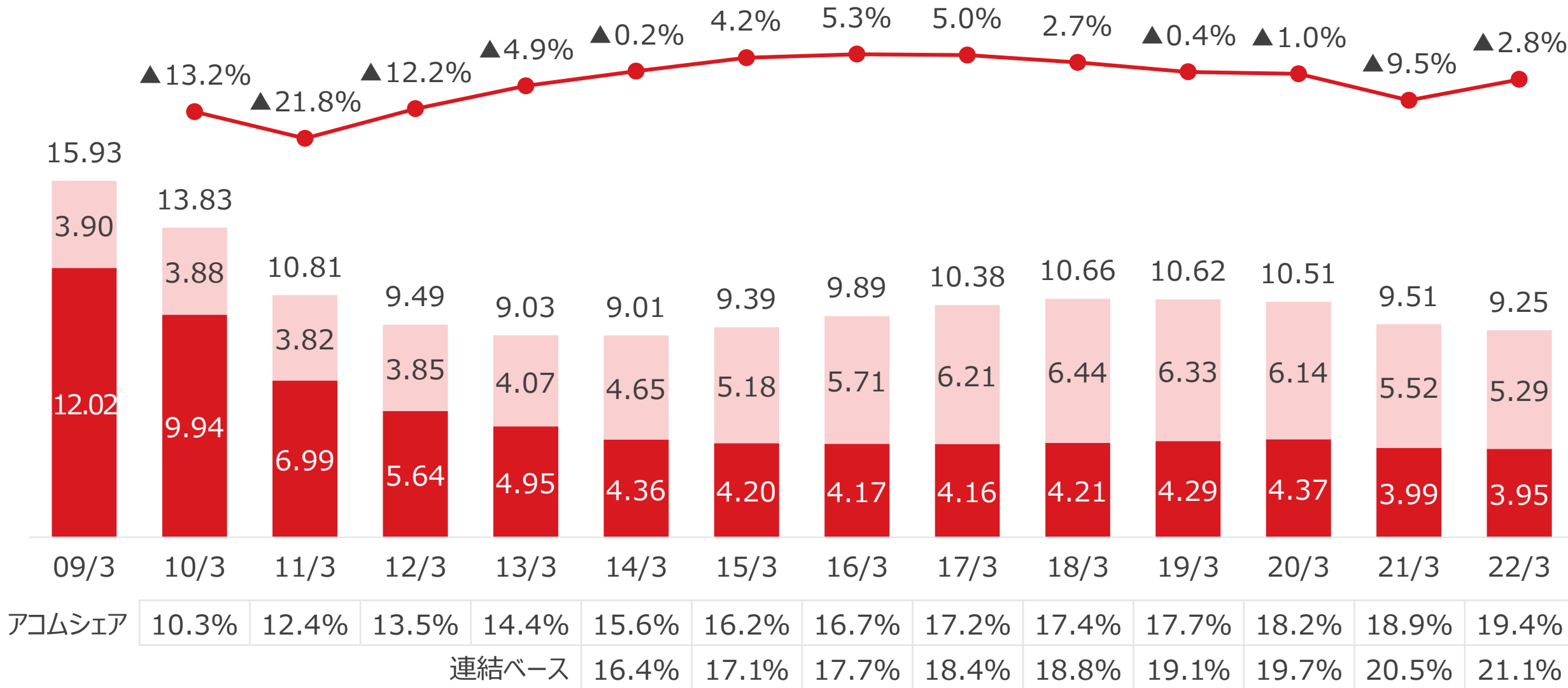
Appendix



個人向けカードローン市場の規模推移

■ノンバンク業態*1 ■バンク業態*2 ●yoy

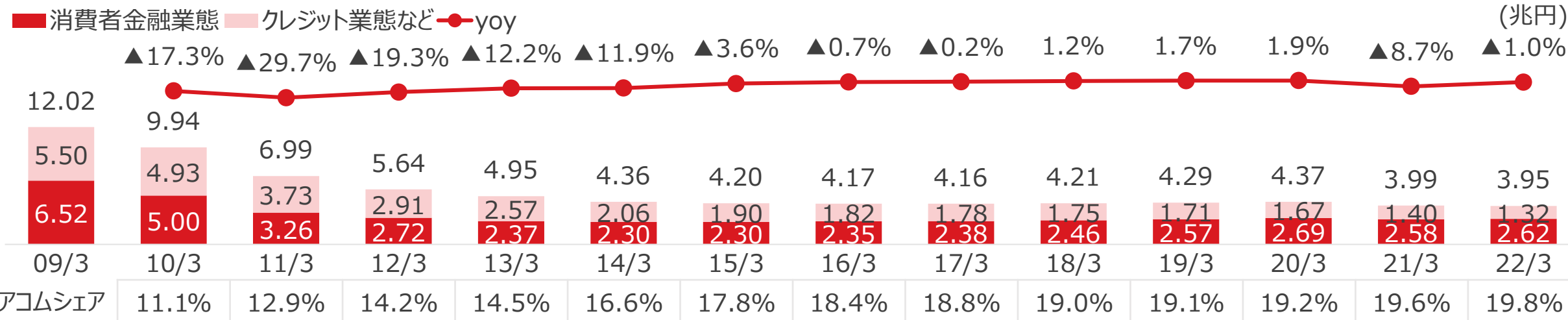
(兆円)



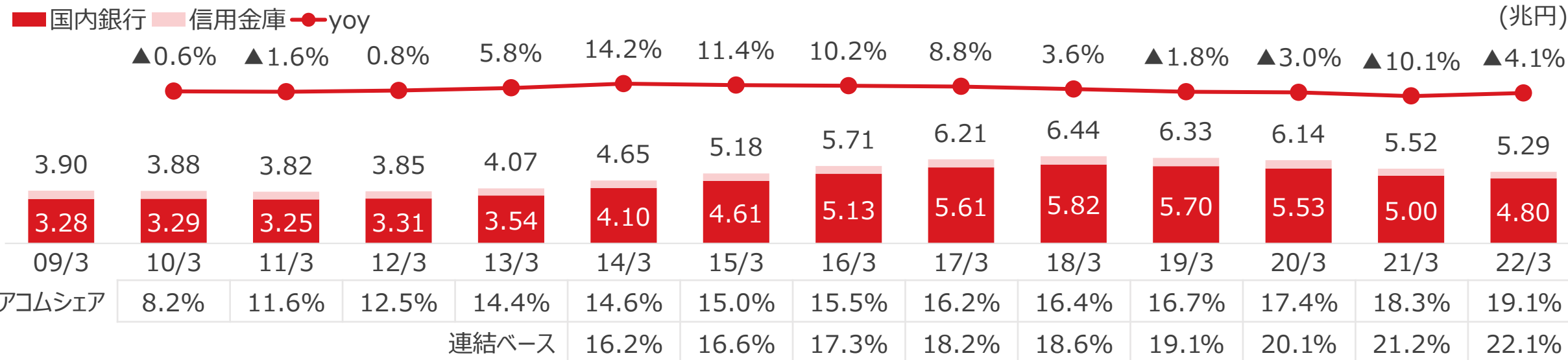
*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2022年3月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

業態別個人向けカードローン市場の規模推移

■ ノンバンク業態*1



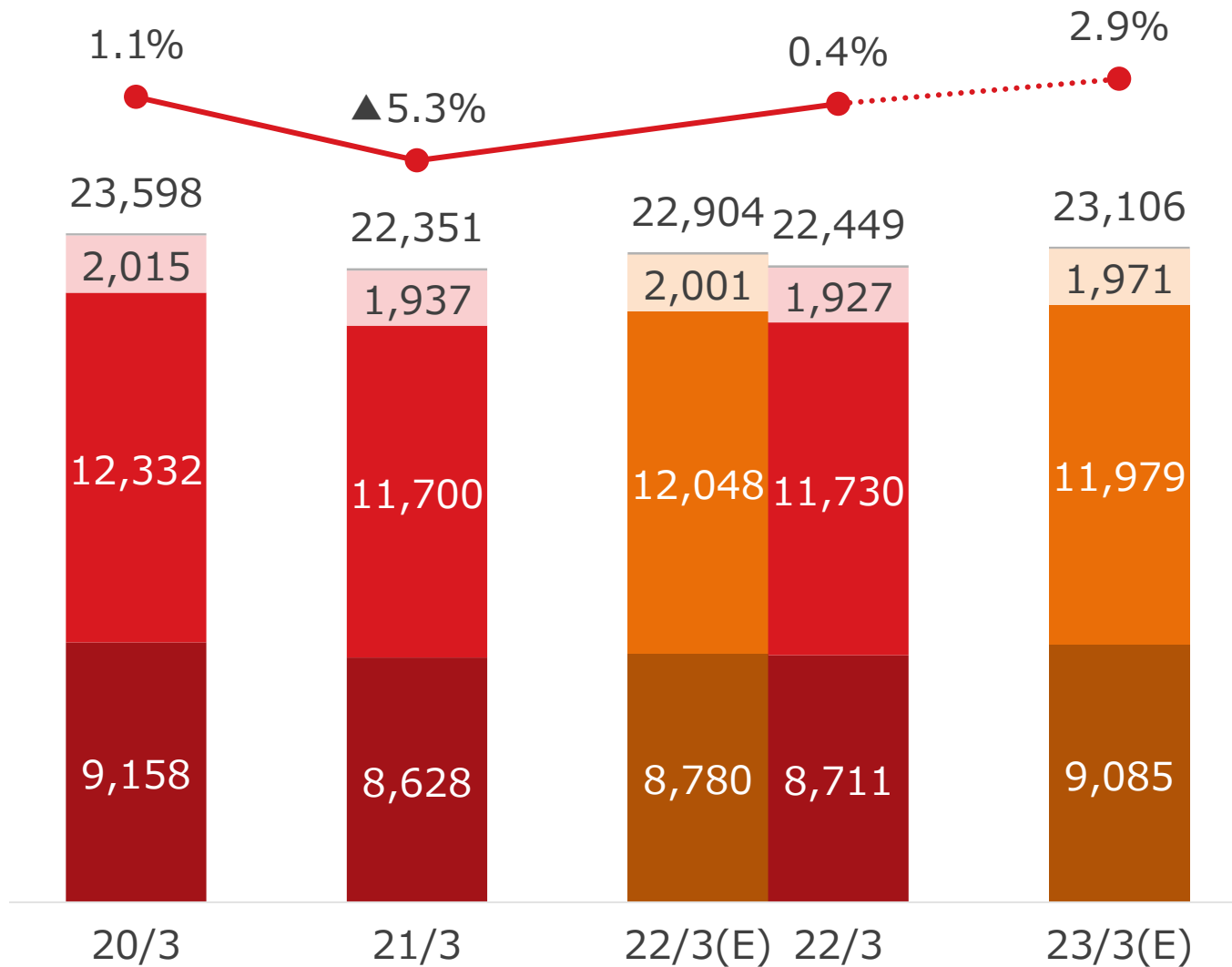
■ バンク業態*2



*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2022年3月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

2023年3月期 通期計画(業容)

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆3,106億円
(yoy + 2.9%)

ローン・クレジット
カード事業

9,085億円
(yoy + 4.3%)

信用保証事業

1兆1,979億円
(yoy + 2.1%)

海外金融事業

1,971億円
(yoy + 2.2%)



2023年3月期 通期計画(業績)

(百万円、%)

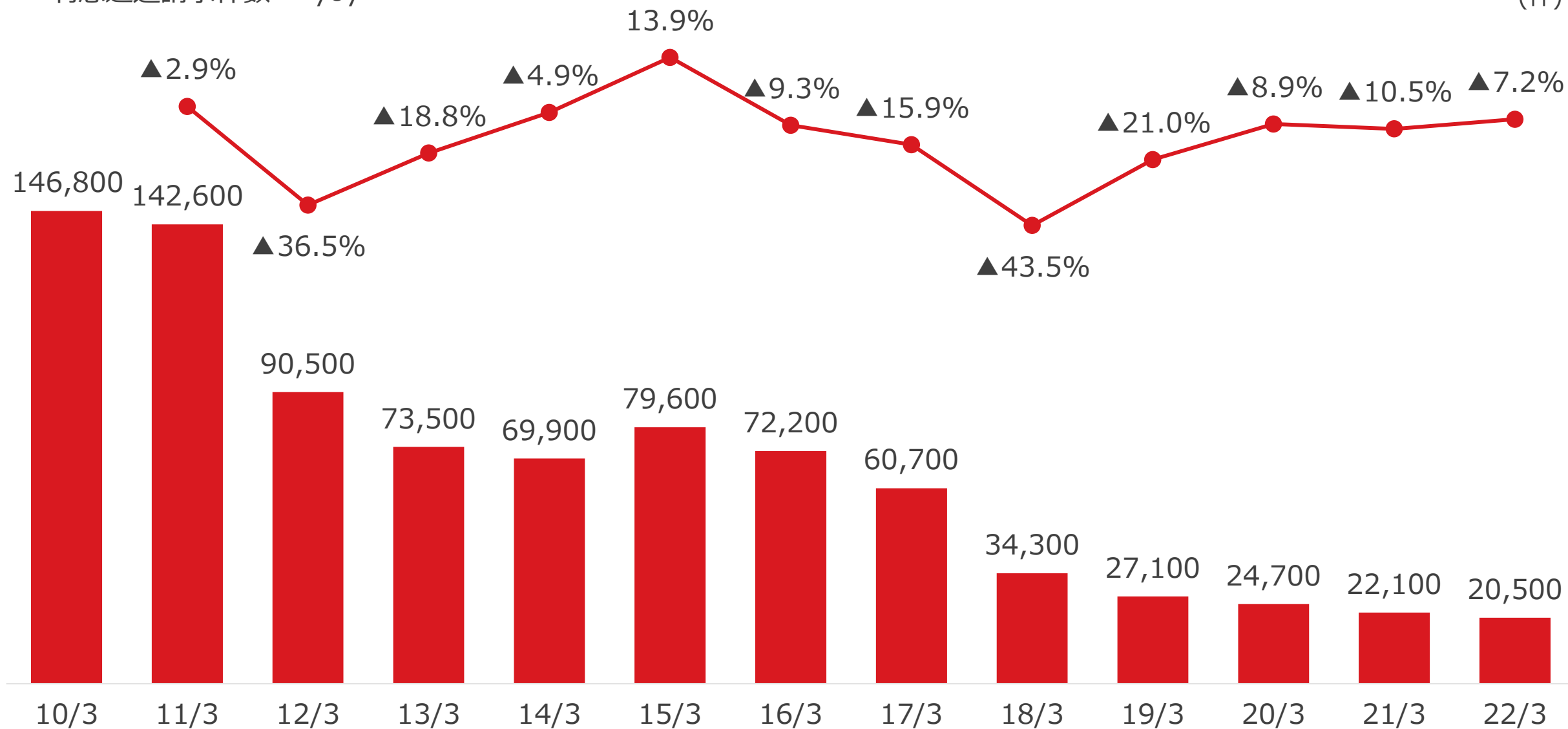
		2022/3		2023/3	
		実績	yoy	計画	yoy
1	営業収益	262,155	-1.6	268,300	2.3
2	ローン・クレジットカード事業	142,302	-1.5	145,600	2.3
3	信用保証事業	62,861	-2.2	66,400	5.6
4	海外金融事業	51,239	-1.7	50,900	-0.7
5	営業費用	227,376	35.8	180,400	-20.7
6	金融費用	5,165	-12.0	4,300	-16.7
7	貸倒関連費用	68,437	3.4	76,300	11.5
8	利息返還費用	58,923	-	-	-
9	その他の営業費用	94,850	-0.5	99,800	5.2
10	営業利益	34,779	-64.8	87,900	152.7
11	経常利益	35,441	-64.6	88,200	148.9
12	税金等調整前当期純利益	33,726	-66.0	89,000	163.9
13	当期純利益	59,810	-28.5	66,500	11.2
14	親会社株主に帰属する当期純利益	55,678	-29.4	62,400	12.1



利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

(件)

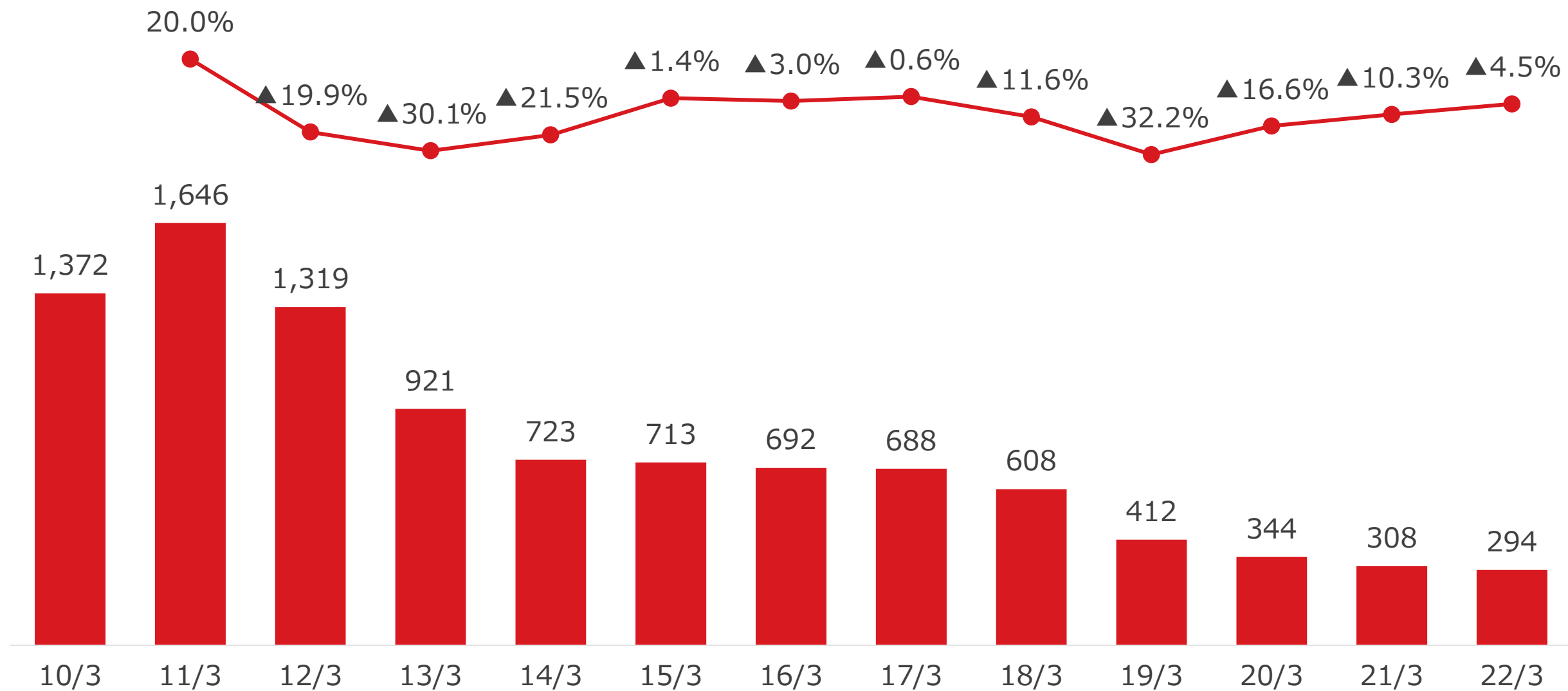


* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

利息返還損失の推移

■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



Q 利息返還損失引当金の評価方法

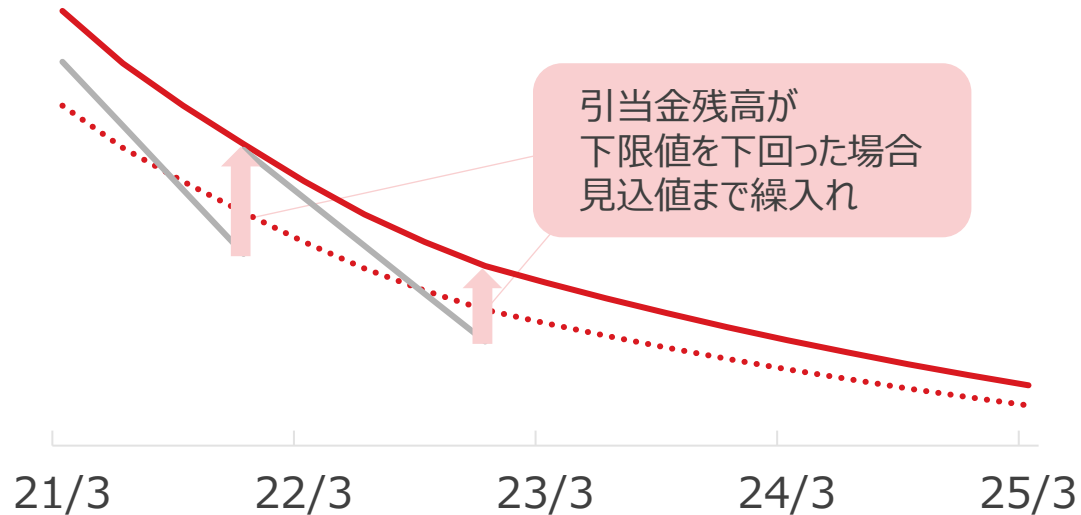
利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時

2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

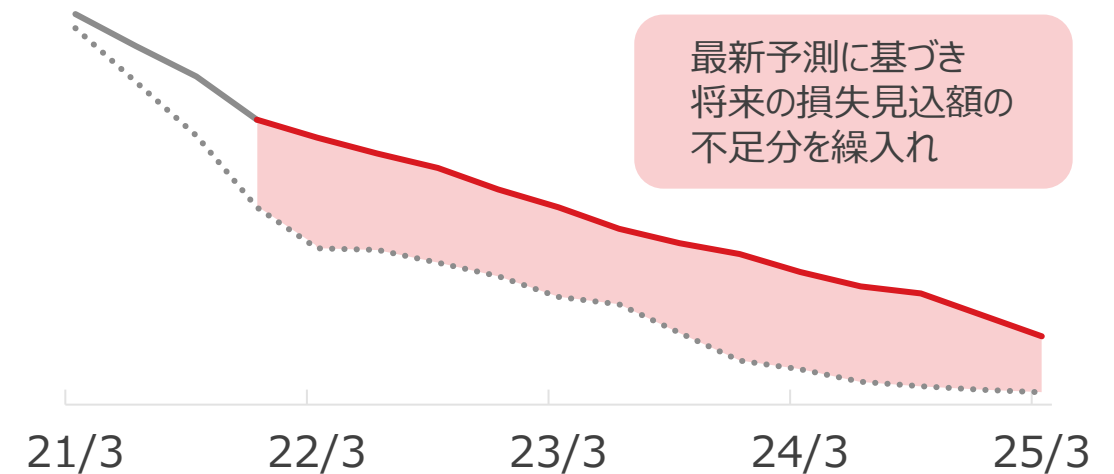
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

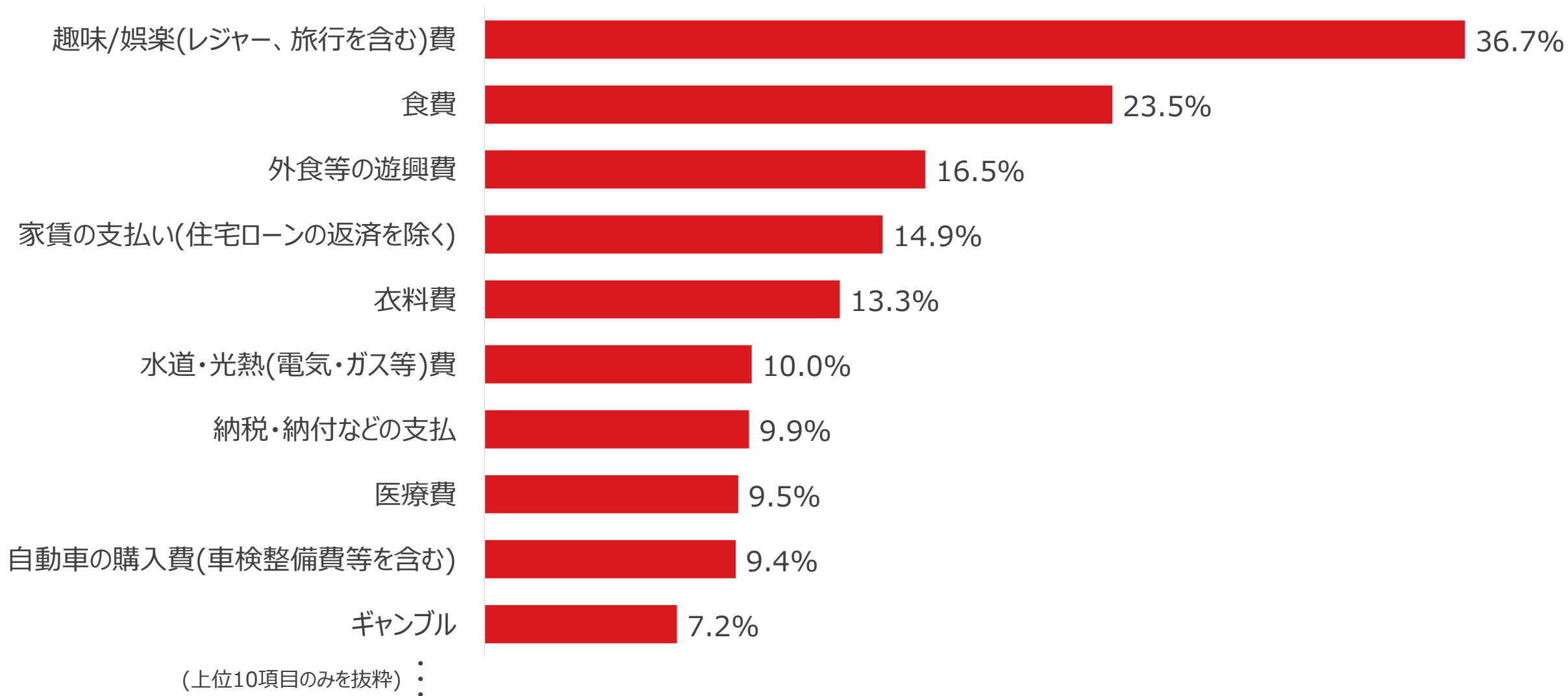
— 実績 従来予測* — 最新予測



* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

■ 借入申込を行なった際の資金使途* (複数回答 n=2,000)



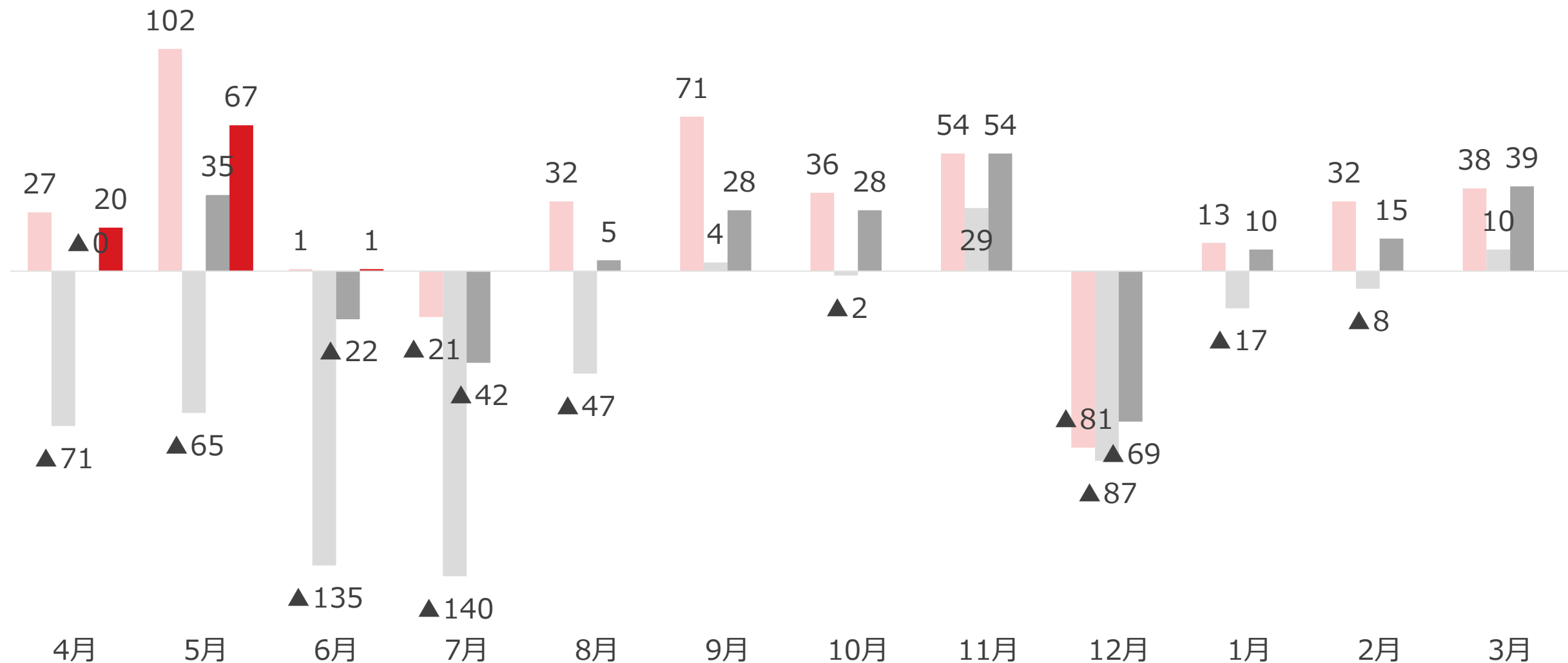
* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動に関する調査結果」(令和4年3月18日)

新型コロナウイルス感染症の影響

■ ローン・クレジットカード事業 営業債権残高 月間増減額

(億円)

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期



- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- ステークホルダーへの約束を「ビジョン」として具体的に定義

アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

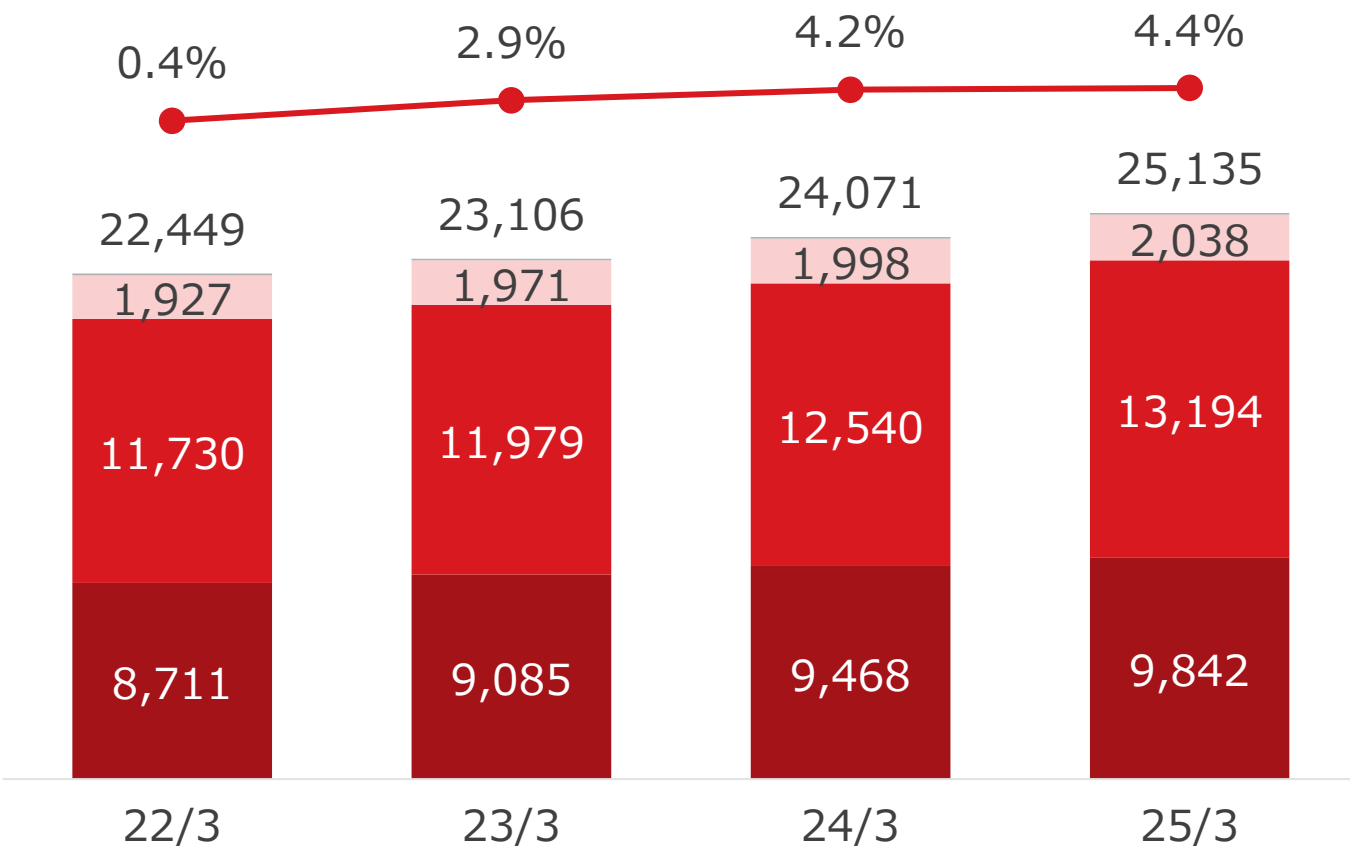
取引先

- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します

中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベデッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆5,135億円
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット
カード事業

9,842億円
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

1兆3,194億円
(CAGR 4.0%)

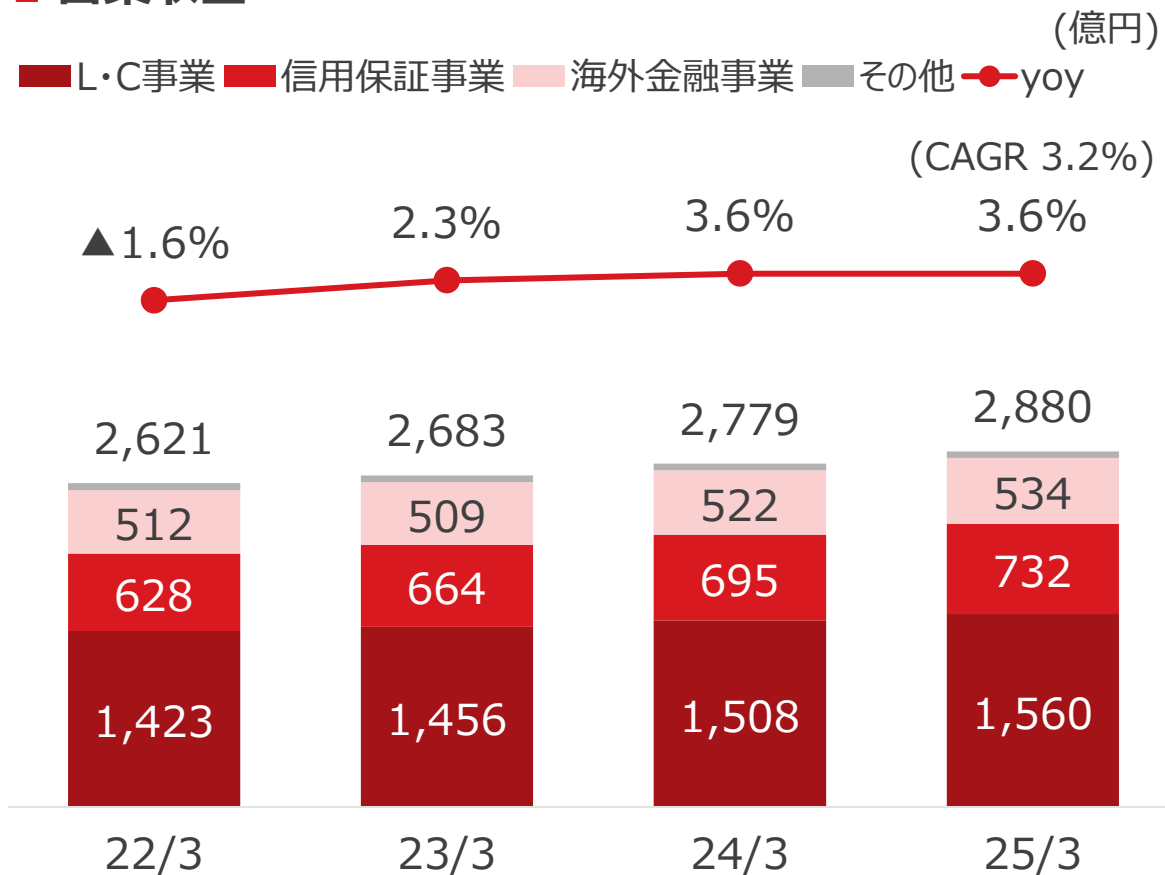
海外金融事業

2,038億円
(CAGR 1.9%)

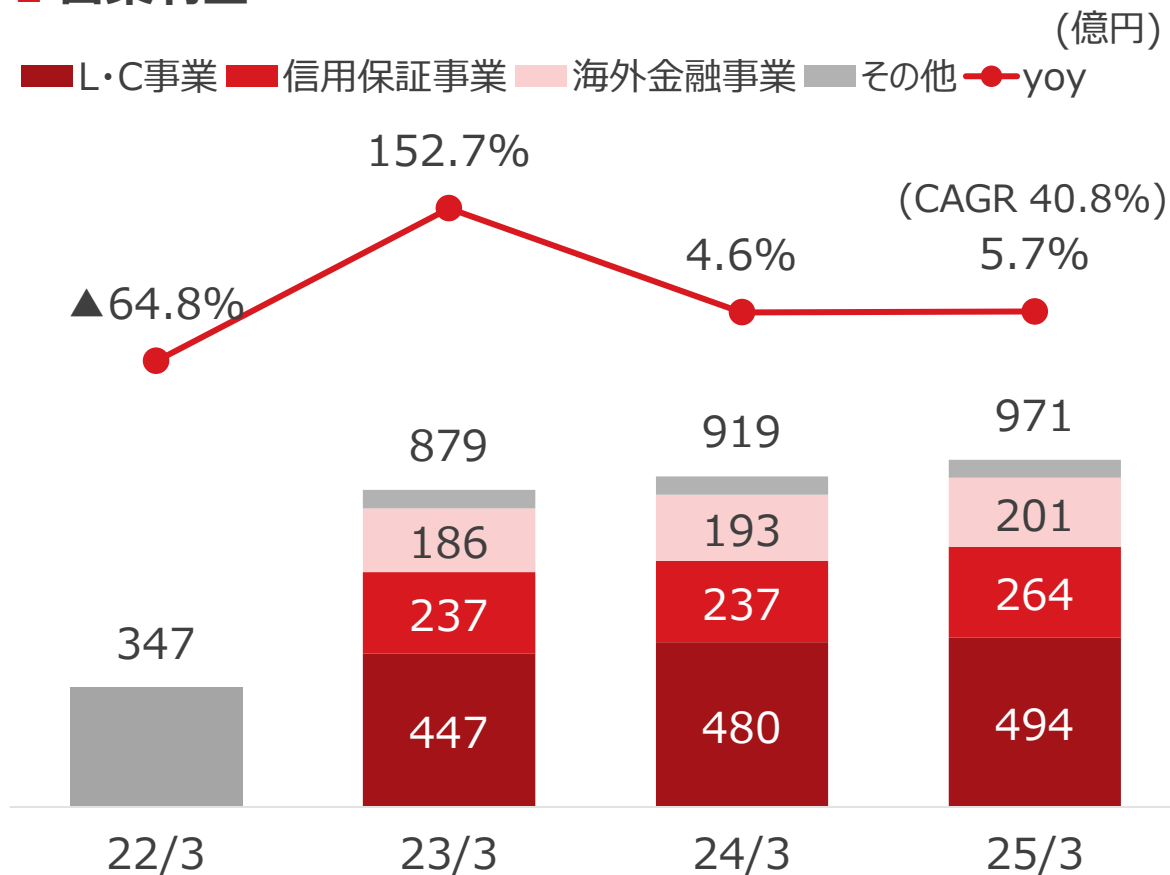
Q 中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

■ 営業収益



■ 営業利益





中期経営計画 | 中期重点テーマ

中期経営計画のポイント

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

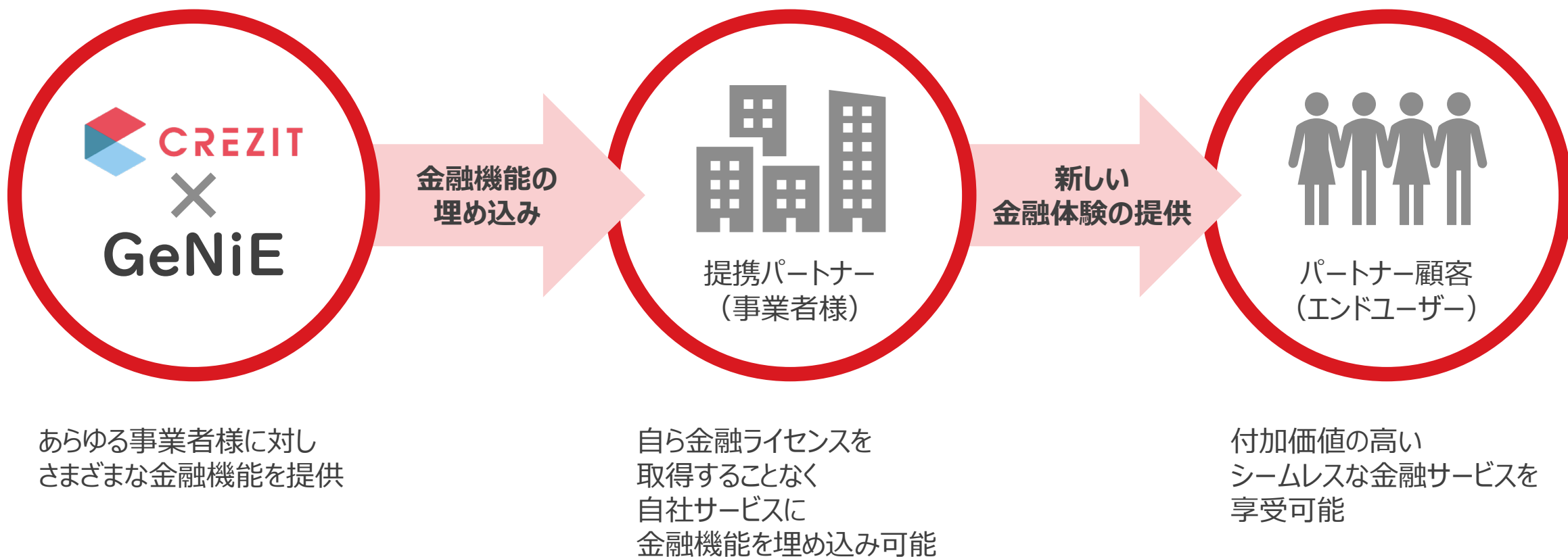
機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

Q 中期経営計画 | 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- エンベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- Crezit Holdings株式会社の持つ「Credit as a Service」のプラットフォームと当社の運営ノウハウを組み合わせ、協働で新たなサービスの創出を目指す



中期経営計画 | 事業会社との保証提携実現

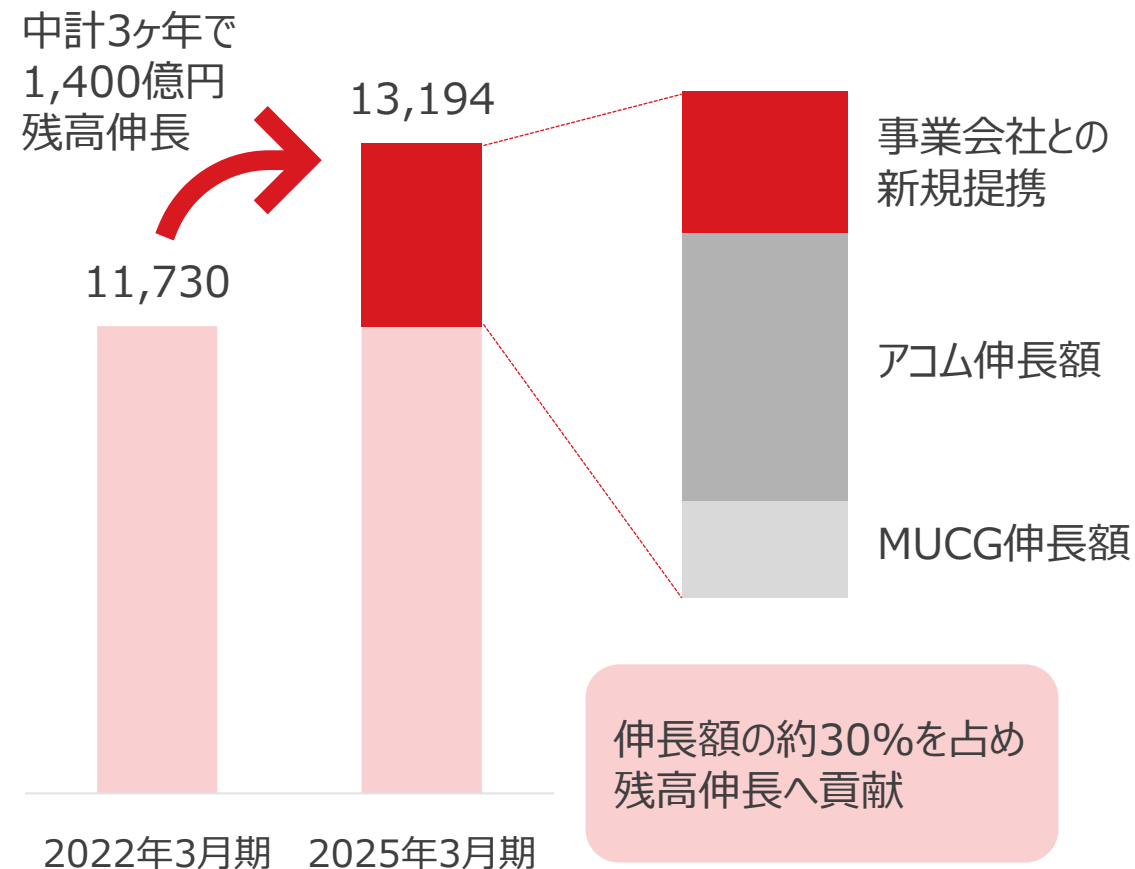
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は
金融機関に限られていたが
中期経営計画期間中に
事業会社との保証提携実現を目指す



■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



Q 中期経営計画 | 新たな国への進出実現

- 2021年12月にライセンス申請したマレーシア子会社は2023年以降の事業開始に向け準備中
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

■ マーケット人口



3 億人 ▶ 6 億人

総人口 79 億人

■ マレーシア



ライセンスの認可が下り次第
速やかに事業開始できるよう準備中



中期経営計画 | サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、
企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、
社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進
- お客さま第一義を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した創造と革新の経営の追求
- ガバナンスの強化



社会課題の解決

企業価値の向上

中期経営計画 | サステナビリティ推進に関する取り組み

お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



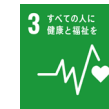
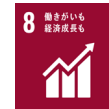
環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



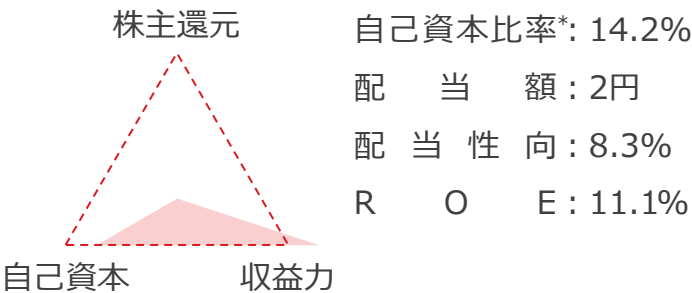
▶ 2022年中にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的におこなう予定

資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

前々中期経営計画

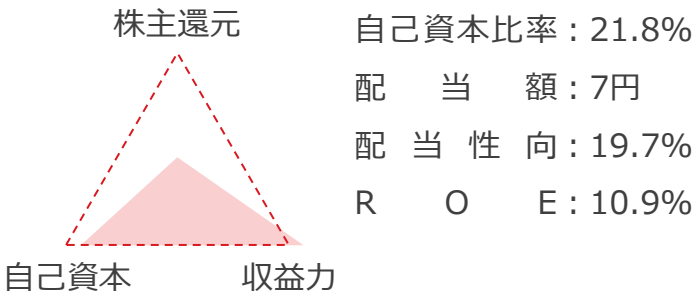
(2017年3月期～2019年3月期)



自己資本の拡充が最優先課題、
利息返還請求による先行き懸念が
解消された時点で「復配」を目指す

前中期経営計画

(2020年3月期～2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、
株主還元の拡充を図る

現中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)



※安定的、継続的な配当を目指す

財務健全性の維持向上と
株主還元の拡充を図る

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

	2021年3月期		2022年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末3円	中間3円	期末4円
	年間6円		年間7円	
配当性向	11.9%		19.7%	



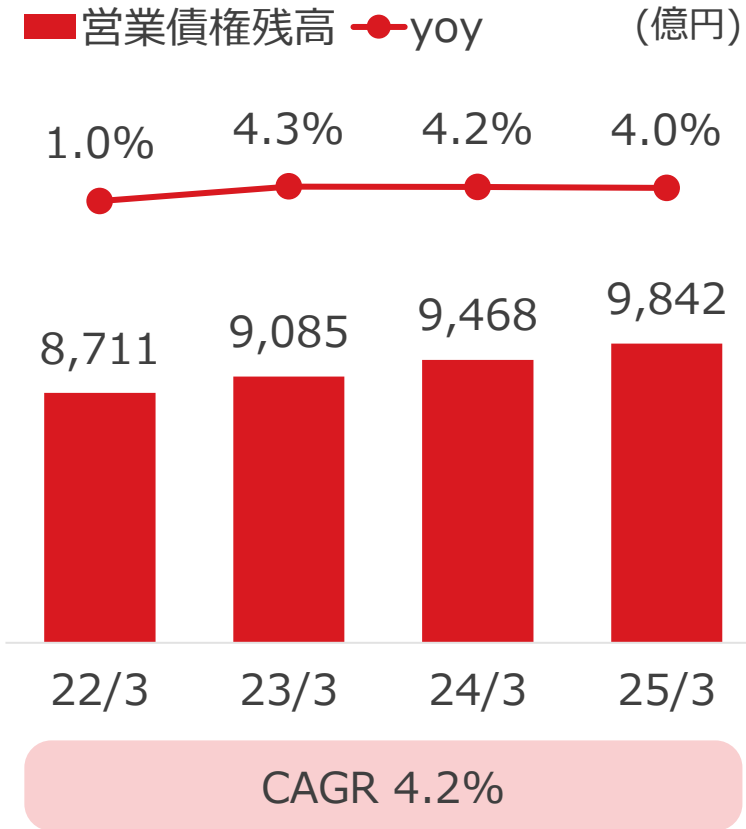
2023年3月期	
中間5円(予想)	期末5円(予想)
年間10円(予想)	
25.1%	

* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

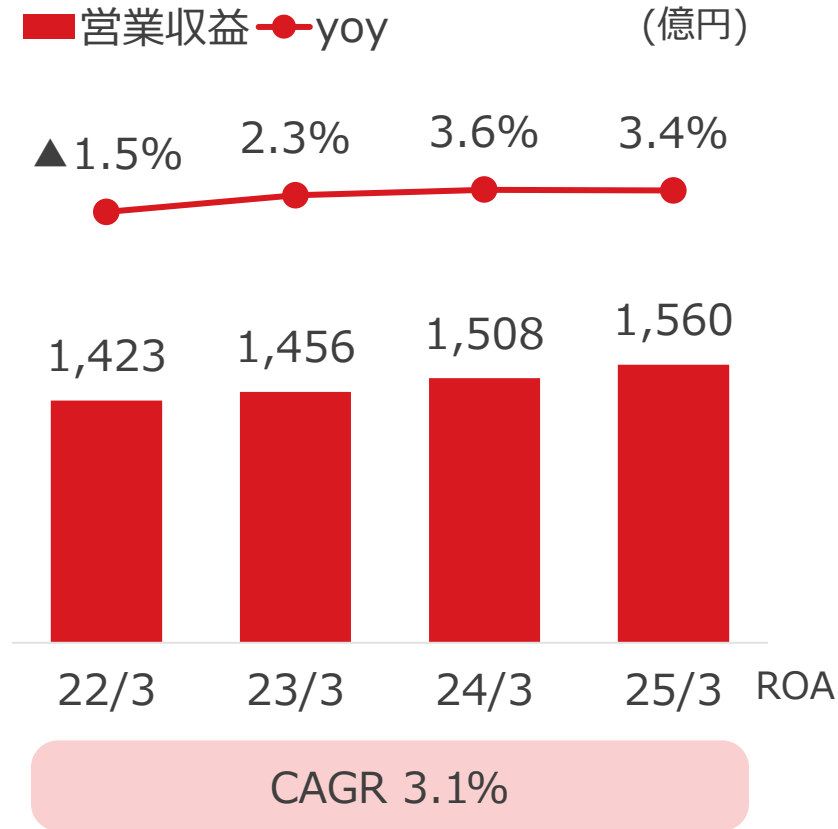
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- エンベデッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

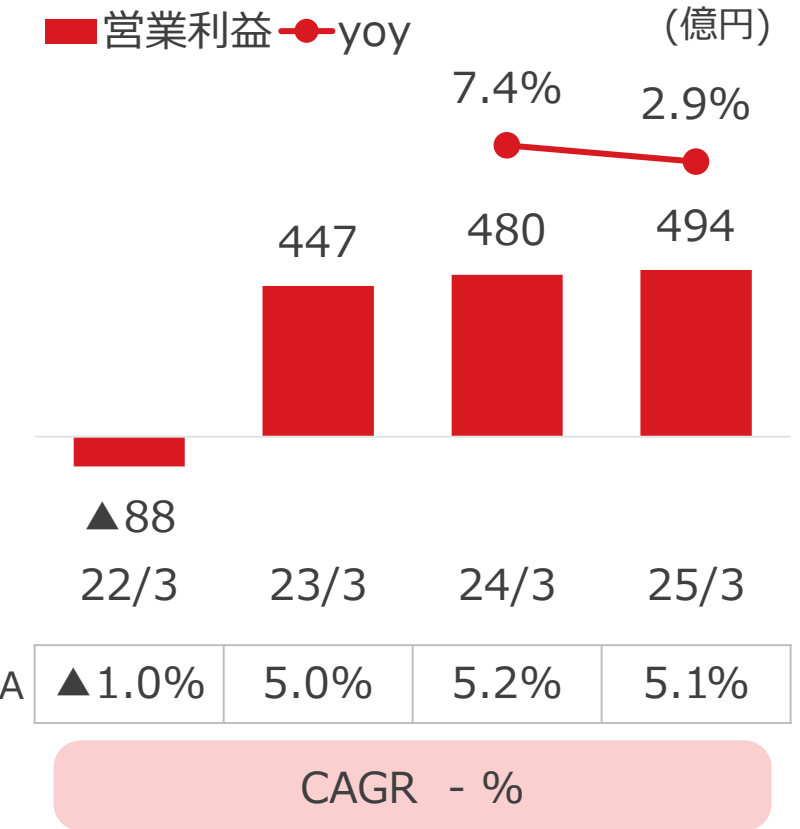
■ 営業債権残高



■ 営業収益



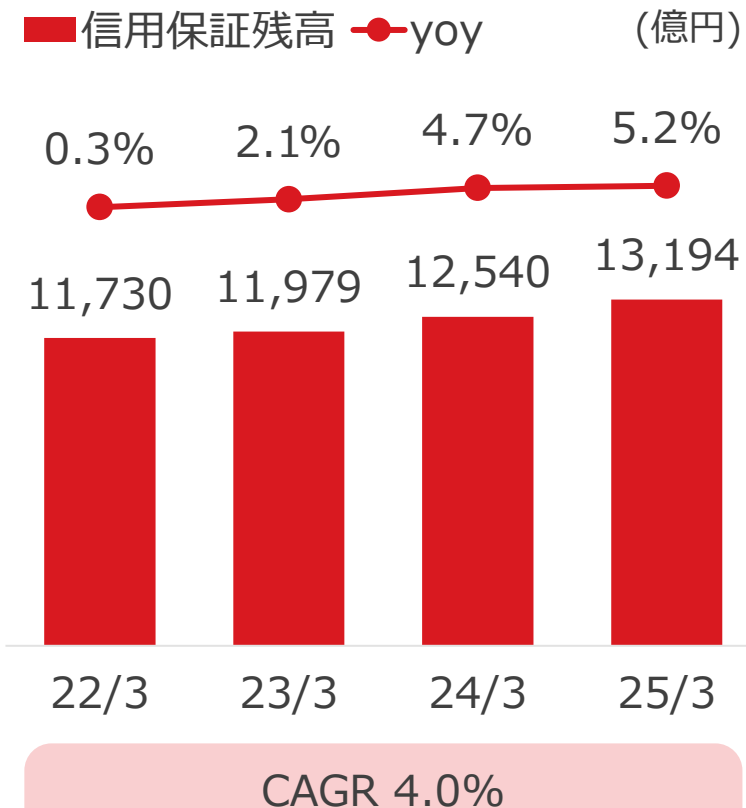
■ 営業利益



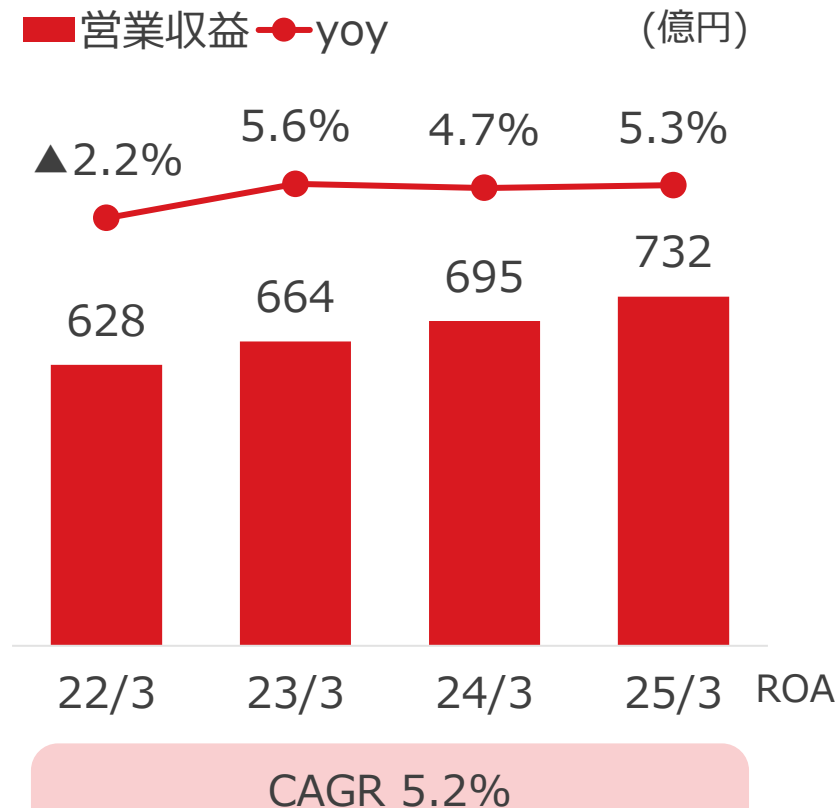
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

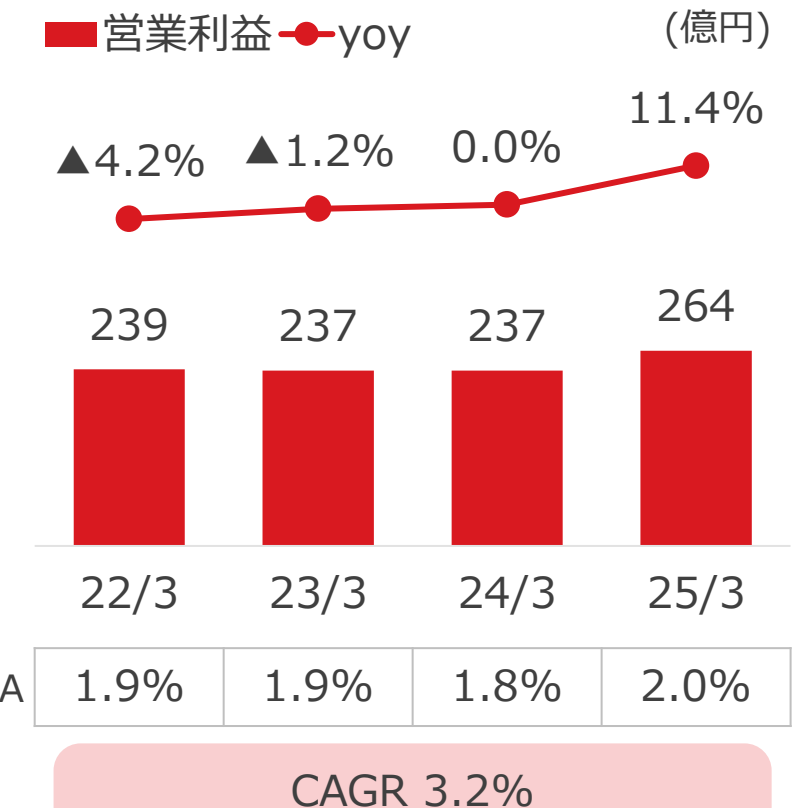
■ 信用保証残高



■ 営業収益



■ 営業利益

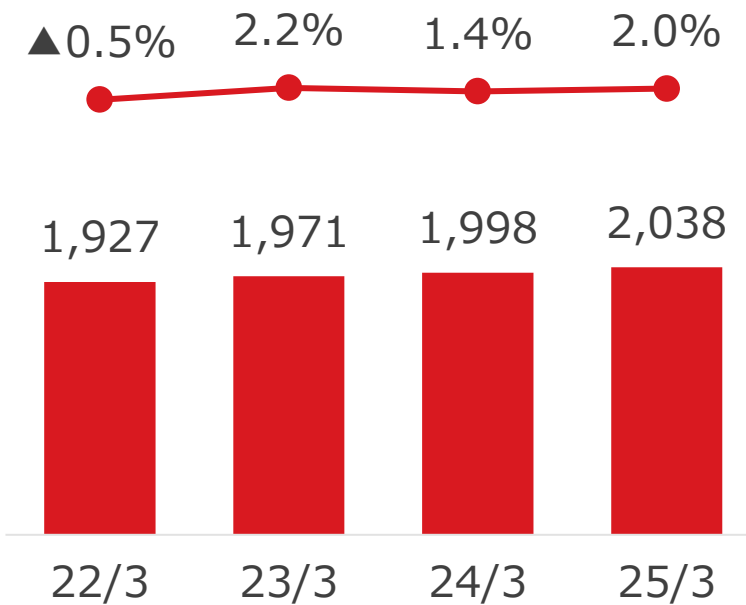


Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

■ 営業債権残高

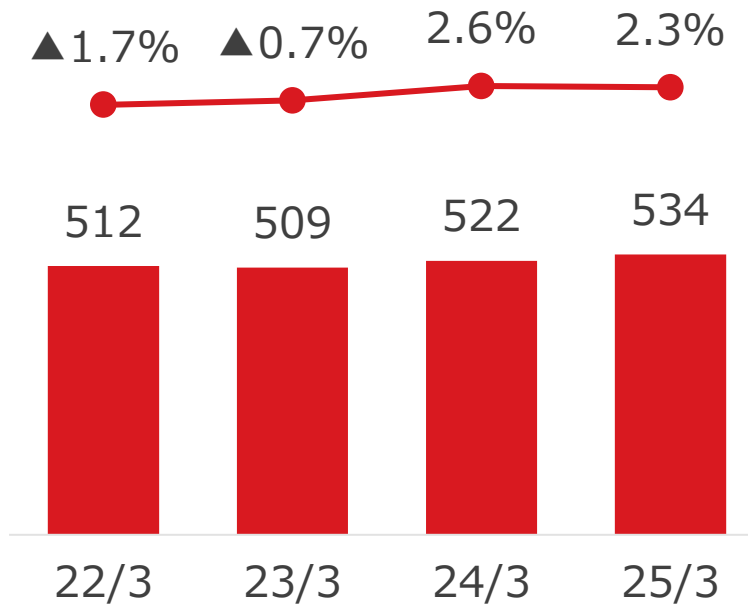
■ 営業債権残高 ● yoy (億円)



CAGR 1.9%

■ 営業収益

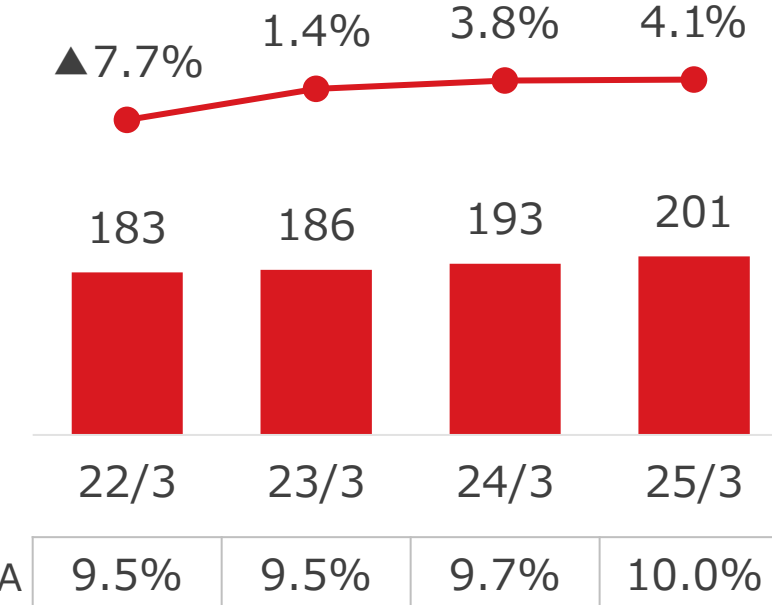
■ 営業収益 ● yoy (億円)



CAGR 1.4%

■ 営業利益

■ 営業利益 ● yoy (億円)



ROA

期	22/3	23/3	24/3	25/3
ROA	9.5%	9.5%	9.7%	10.0%

CAGR 3.1%